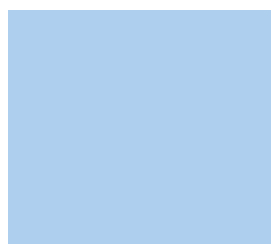




高める、つくる、そして、支える。

熊谷組グループ
コーポレートレポート
2019



熊谷組

高める、つくる、そして、支える。

私たちがつくるのは、単なる建物や建造物だけでなく、
そこに集う人々とともに作りあげていくコミュニティーです。

人と人が集い、ふれあいながら安心して心豊かにくらすことのできる場所。
それをつくり、支えていくのが私たちの仕事です。
使う人の気持ちにこたえる“しあわせ品質”をお届けするために
技術力と人間力を掛け合わせて高めた独自の“現場力”をもって全力で取り組みます。
そして完成後も、運営、維持管理、修繕、再生まで一貫して携わり、
新しい物語が生まれ続けるくらしの舞台を、時代をこえて支え続けていきます。
高める、つくる、そして、支える。
100年をこえる歴史の中で育まれた、お客様とともに歩み続ける責任感を胸に。
これからも私たちは、新たなチャレンジを続けていきます。

人がつながる、くらしをつくる。
未来へひろがる、舞台を支える。

中国自動車道 北房IC～大佐スマートIC間(上り線)土木更新工事

熊谷組グループビジョン

社 訓

社 訓

- 社業の発展を欲せば先ず信用の昂揚に努められたし
- 工事施工に当たりては親切を旨とし
得意先の不安の除去に努められたし
- 相互に共存共栄を基とし
一致協力して業を励み成績向上に努められたし

経営理念

- 建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。
- 一貫した高品質な顧客サービスと企業環境との調和を図り、社会に豊かさを提供する、創造的な企業集団を目指す。
- 意欲と誇り、自信に満ちた社員に、多様な自己実現の場を提供する活力ある企業集団を目指す。
- 企業市民としての自覚と責任を持ち、品位を重んじた行動により、社会に評価される企業集団を目指す。

編集方針

本コーポレートレポートは、熊谷組グループの経営方針、事業戦略やCSRの取組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に編集しています。
熊谷組グループビジョン「高める、つくる、そして、支える。」を切り口として、環境への配慮・社会課題の解決・ガバナンスの取り組みを紹介し、持続可能な社会の形成に貢献していることをお伝えします。
ステークホルダーの皆様の情報開示への期待に応え、客観性・透明性を確保するために各種ガイドラインを参考にしています。

対象期間

2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)
活動事例などについては、必要に応じ2019年4月以降の事例も紹介しています。

対象範囲

熊谷組およびグループ会社(国内6社、海外1社)を報告の対象としています。熊谷組単体に関する報告は、主語を「熊谷組」または「当社」としています。グループ会社個社に関する報告は、個社名を主語にしています。また、熊谷組の環境保全活動数値データの対象工事は、国内の熊谷組単独工事と熊谷組が幹事会社であるJV工事としています。

発行

2019年8月発行(前回:2018年8月/次回:2020年8月予定)

参考にしたガイドライン

- 環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)
- IIRC 国際統合報告フレームワーク

WEBサイトのご案内

<https://www.kumagaigumi.co.jp/index.html>



将来見通しに関する注意事項

本レポートに掲載された意見や予測などは発行時点の当社の判断に基づく将来の見通しです。そのため実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

熊谷組グループビジョン	2
社訓・経営理念・編集方針	3
熊谷組グループの事業	4
熊谷組グループの価値創造プロセス	6
財務・非財務ハイライト	8

中期経営計画(2018～2020年度)～成長への挑戦～	10
社長インタビュー	11

高める	18
技術開発体制	19
社会価値を創出する技術	20
個性ある多様な人材とともに	22

つくる	24
特集 つくる現場力: 世界でも類を見ない複合施設を 東京の湾岸エリアに出現させる	25
安全な職場環境を目指して	27
信頼に応える品質保証と環境保全	28

支える	32
特集 支える現場力: 社会を支え、人々の生活を支える 高速道路をリニューアルする	33
お客様との関わり	35
従業員との関わり	36
株主・投資家との関わり	37
パートナー企業・取引先との関わり	37
地域社会との関わり	38
社会からの評価	39

ガバナンス	40
役員紹介	40
コーポレートガバナンス	42
リスクマネジメント	44
社外取締役対談	46

事業概況	48
グループパワー	48
土木事業	50
建築事業	52
海外・その他事業	54

財務情報	56
財務・経営成績の分析	56
連結財務諸表	58

会社情報・株式情報	62
組織図	63

熊谷組は 1898 年の創業以来、建設工事請負業を通して社会の発展に尽力してきました。

100 年を超える歴史の中で培ってきた技術力と豊かな人間力を掛け合わせて高めた「独自の現場力」で、これからもグループ一丸となってお客様が満足し続けられる「しあわせ品質」をお届けします。

さらに持続的な成長と安定的な収益の確保を目指し、新たな事業の創出、他社との戦略的連携に注力します。

熊谷組グループ8社

株式会社熊谷組

株式会社ガイアート

ケーアンドイー株式会社

華熊營造股份有限公司

テクノス株式会社

株式会社ファテック

テクノスペース・クリエイツ
株式会社

株式会社テクニカルサポート

▶ 各社の詳細は P48-49 をご覧ください

グループの発展を支えてきた主要事業

土木事業

トンネル、橋梁、ダム、道路など生活に不可欠なインフラ建設を通じ、人々が安心して心豊かにくらす場所をつくり支え続けます。大更新時代を迎えるインフラ、激甚化する自然災害に対し、技術力を高めて対応していきます。

P50-51



東北中央自動車道 やまがたざおうトンネル工事



山梨沢地熱発電所 生産・還元設備工事

建築事業

住宅、事務所、病院、学校、商業施設など、様々な用途や目的の建築物を提供しています。使う人の気持ちを思いやり、暮らしの舞台をつくり続けます。環境に配慮した建築への取り組みや中大規模の木造建築分野への取り組みを推進しています。

P52-53



パークコート御影ザ フォレスト



名古屋学院大学 名古屋キャンパス たいほう

これから活動を広げる事業領域

海外事業

海外拠点における営業ネットワークの強化を図り、事業の拡大と安定した収益確保に努めます。海外事業による収益力を高めていくために他社との協業を推進し、グローバル人材の確保やリスクマネジメントに注力していきます。

P54-55



TAIPEI 101 (台湾)



ルート9イーグルネストンネル (香港)

その他事業

熊谷組は市街地開発事業において建設会社トップクラスの実績を有しており、ノウハウや知見を活かし、都市再生、地方創生へ貢献しています。また、コンセッション事業、インフラ運営事業や再生可能エネルギー事業などについて積極的に取り組みを進めていきます。

P54-55



稲城市立中央図書館 (PFI事業)



白糸ハイランドウェイ(インフラ運営事業／(株)ガイアート)

熊谷組グループの沿革

1898 (明治31年) 熊谷組創業
1938 (昭和13年) (株)熊谷組設立

1945 (昭和20年) 建築部門設立
1958 (昭和33年) 豊川工場開設
1963 (昭和38年) 熊谷道路 (株) 設立
* 1994年 (株) ガイアートクマガイに社名変更
1974 (昭和49年) 華熊營造股份有限公司設立

1989 (平成元年) (株) ファテック設立
1993 (平成5年) (株) クマガイ・テクノスペース設立
* 2000年テクノスペース・クリエイツ (株) に社名変更
1995 (平成7年) (株) テクニカルサポート設立
1996 (平成8年) 豊川工場が熊谷テクノス (株) として分社独立
* 2002年テクノス (株) に社名変更

2001 (平成13年) ケーアンドイー (株) 設立
2004 (平成16年) (株) ガイアートクマガイと飛鳥道路 (株) が合併 (株) ガイアート T・K 発足
* 2016年 (株) ガイアートに社名変更
2016 (平成28年) 「熊谷組グループビジョン」策定
2017 (平成29年) 住友林業 (株) と業務・資本提携

熊谷組グループの価値創造プロセス

熊谷組グループは社会課題の解決に貢献し、ステークホルダーの皆様のお役に立てるよう

グループビジョンに基づき、事業活動を展開しています。

熊谷組グループらしさを発揮して、全員参加でベクトルを合わせ、未来を拓く新たな価値創造に挑戦しています。

ESG視点での重要課題(マテリアリティ)

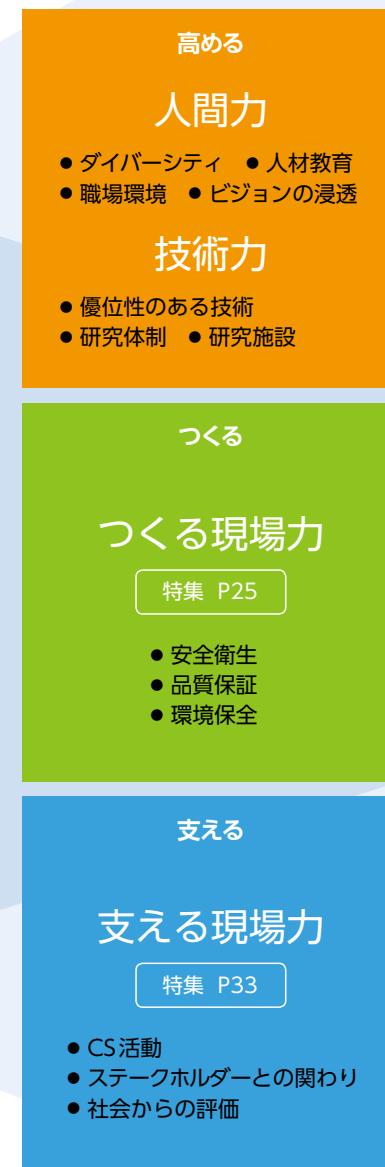
E 環境	S 社会	G 企業統治
環境に配慮した事業の形成	多様な人材が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現	コーポレートガバナンスの強化
	持続可能なコミュニティの実現	ステークホルダーとの関係強化

熊谷組グループビジョン



財務資本
総資産 3,537億円
製造資本
熊栄協定会社 868社 製造拠点 32
知的資本
特許数 73件 研究開発費 23億円 (単体)
人的資本
従業員数 (単体) 2,497名 (連結) 4,032名
社会関係資本
国内拠点(単体) 支店 10 営業所 34 技術研究所 1
自然資本
電力 31,468千kWh ガス 102千m³ 軽油 23,292kl 灯油 12kl 水 399千m³ (単体)

2018年度実績



国内土木事業 売上高 1,116億円
国内建築事業 売上高 1,950億円
海外事業 売上高 (海外グループ会社含む) 108億円
国内グループ会社 売上高 717億円

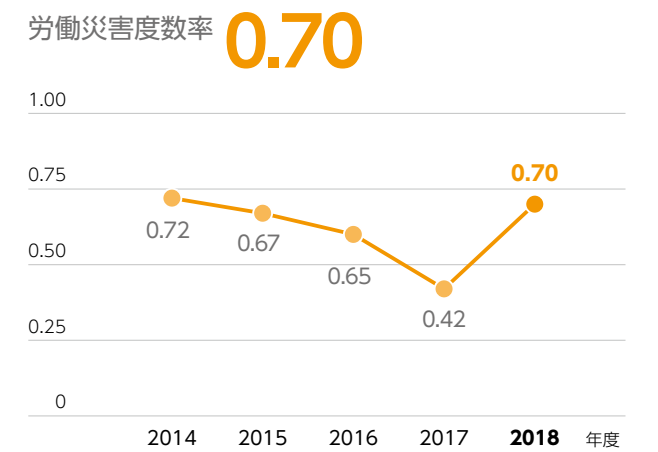
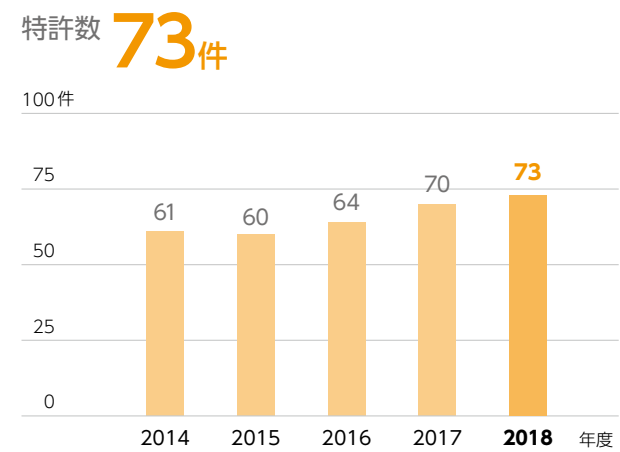
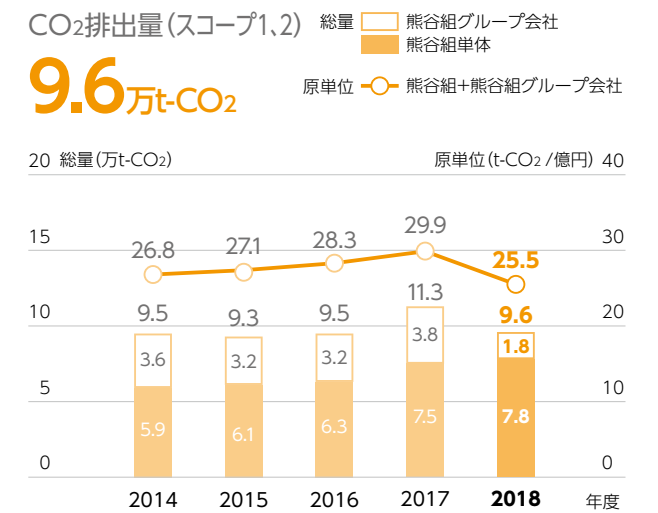
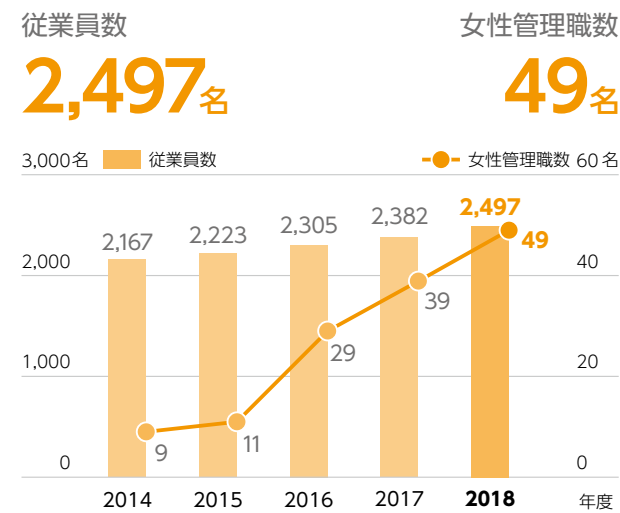
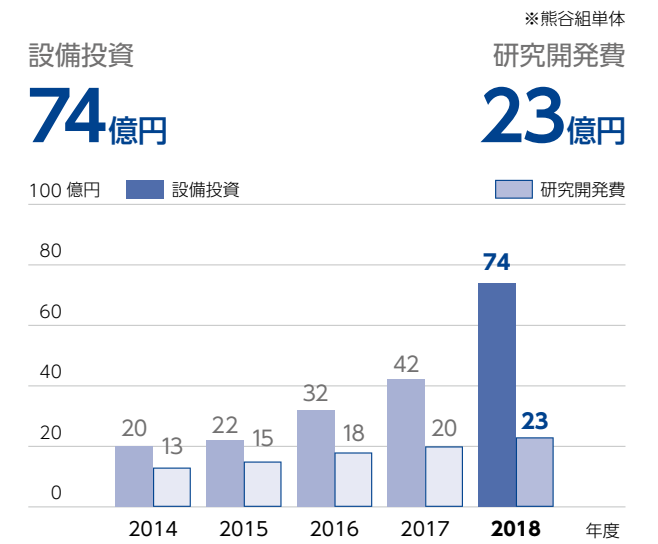
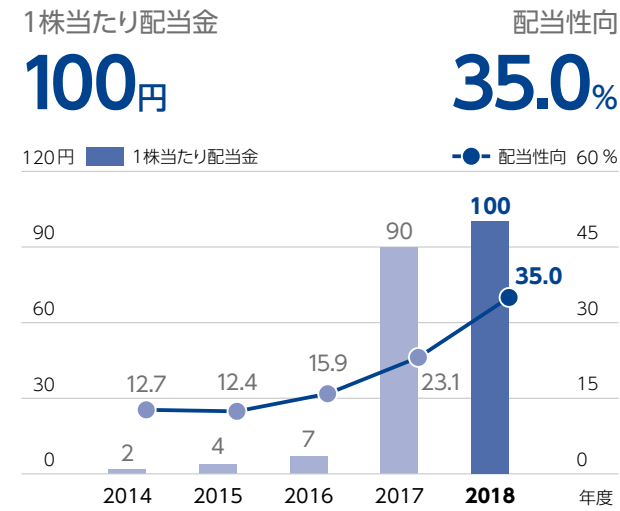
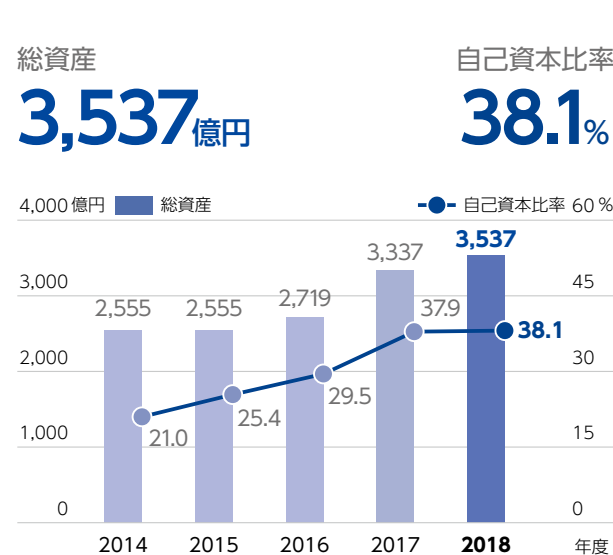
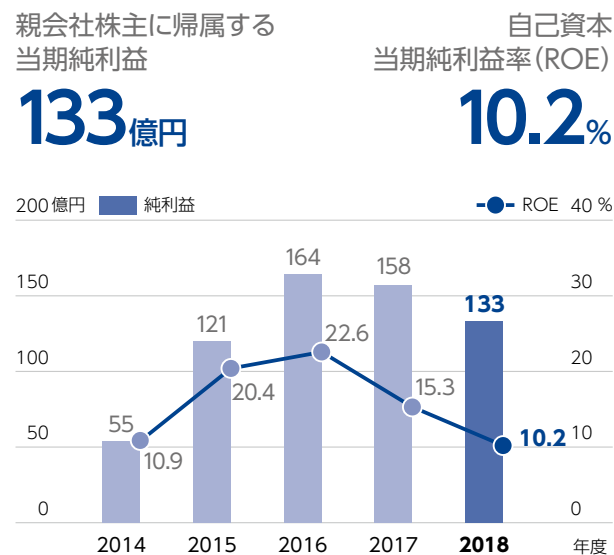
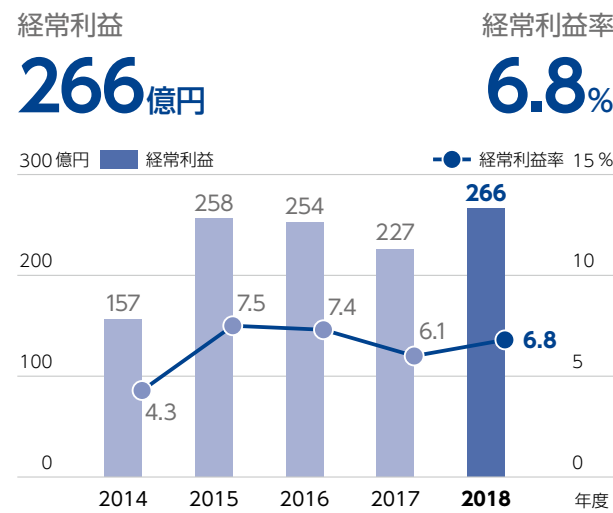
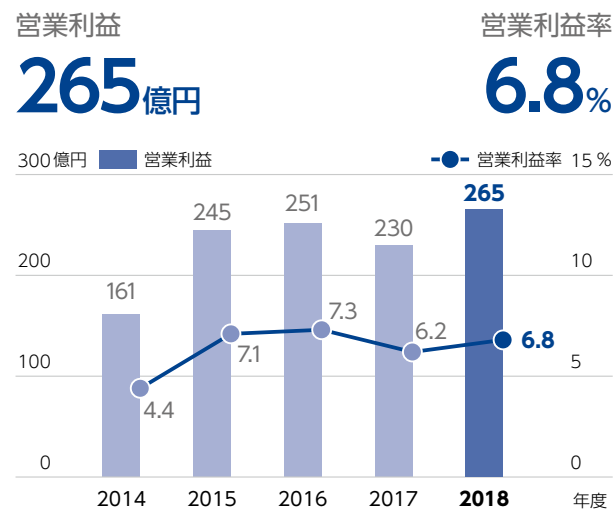
2018年度実績

ステークホルダーに
提供する価値

お客様・地域社会
しあわせ品質
従業員
人間力の向上
パートナー企業・取引先
共存共栄
地域社会
自然との共生
株主・投資家
企業価値 向上による 株主還元

財務・非財務ハイライト

※ 財務情報はグループ連結、非財務情報は熊谷組単体としています。
※ 億円未満を四捨五入しています。



熊谷組は、2017年11月に定めた中長期経営方針に基づき、

①建設工事請負事業の維持・拡大 ②新たな事業の創出 ③他社との戦略的連携 を戦略の柱とする

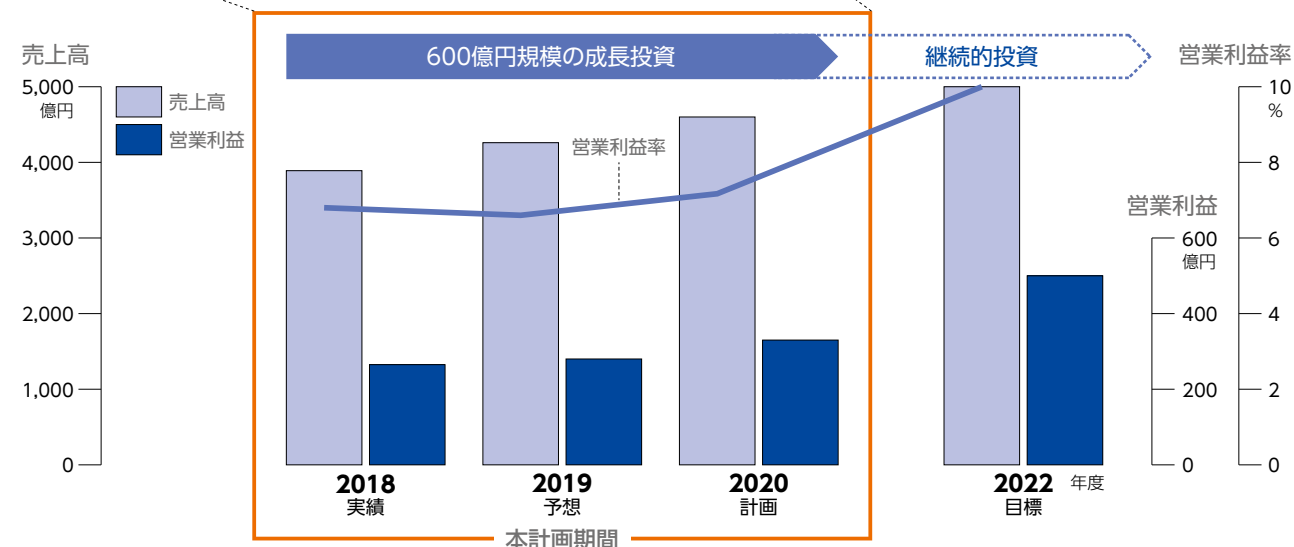
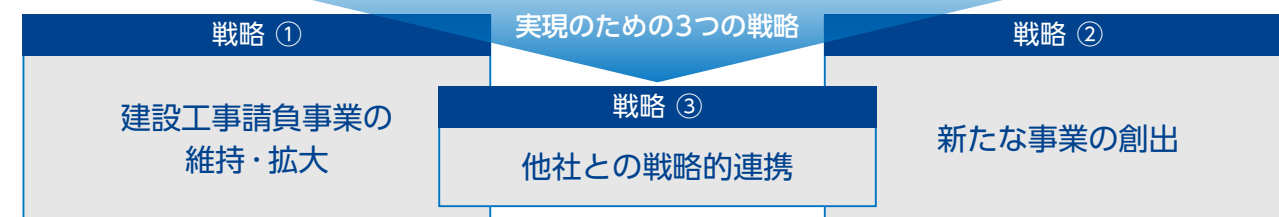
「熊谷組グループ 中期経営計画（2018～2020年度）～成長への挑戦～」を策定しました。

熊谷組グループ一丸となって本計画を着実に実行し、更なる成長へ挑戦していきます。

3つの戦略と数値目標

中長期経営方針

- 建設市場の質的・量的変化に柔軟に対応し、良質な建設サービスを提供し続ける
- ESGの視点を取り入れた経営を強化して長期的な成長を実現し、持続可能な社会の形成に貢献する



※ 営業利益には投資利益・受取配当を含みます。

社員とともに
更なる成長にチャレンジし、
存在感のある企業を
目指します。

株式会社熊谷組 取締役社長

櫻野泰則

中期経営計画 1 年目の成果および市場環境についてお聞かせください。

前期比で増収・営業増益を達成し、中期経営計画で掲げた営業利益目標も大きく上回りました。
新たな手応えを感じることができました。

熊谷組にとって 2018 年は創業 120 周年となる節目の年であり、新しい中期経営計画とともに次なる成長に向けて大きな一歩を踏み出した年でありました。

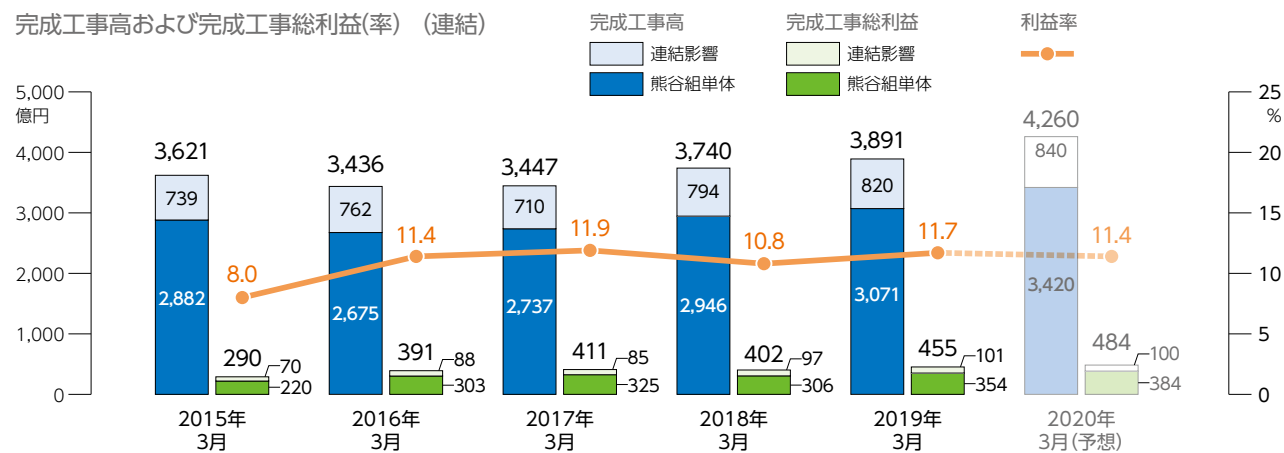
熊谷組グループは 2017 年に定めた中長期経営方針に基づき、「建設工事請負事業の維持・拡大」、「新たな事業の創出」、「他社との戦略的連携」を戦略の柱とする中期経営計画を策定しました。再生の時代を経て、新生熊谷組グループとして「成長への挑戦」をテーマに掲げています。

2018 年度は、その挑戦の第一歩となる 1 年でした。建設市場の良好な状況のもと、全社一丸となった取り組みによって着実に成果をあげることができました。売上高はほぼ計画通りで営業利益は目標を大きく上回り、増収・営業増益を達成しています。2018 年度は、私自身にとっても社長に就任した年であり、役員や社員たちと一緒に新たな手応えを感じることができた 1 年だったと思います。

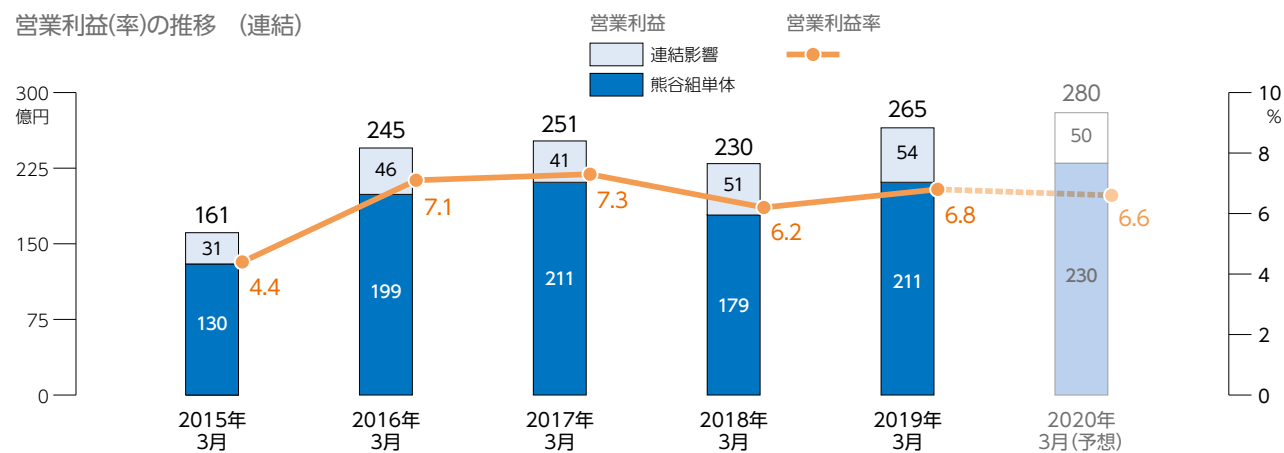
建設業を取り巻く環境は、自然災害に備えた防災・減災対策事業、社会インフラの老朽化対策事業、そして東京オリンピック・パラリンピック関連の施設整備事業など堅調な市場環境が継続しています。インバウンド需要の継続、リニア中央新幹線工事の本格化、さらには 2025 年の大阪万博の開催が決定するなど、しばらくは順調に推移すると見込んでいます。

一方、世界に目を向ければ、米中の貿易摩擦やイギリスの EU 離脱問題など世界経済の先行きは不透明であり、国内においても人口減少による市場の縮小など、近い将来、当社にとって大きな転換期がやって来るはずで。その変化に対応するためには、基盤である建設工事請負事業の更なる強化に加え、新しい事業の創出や他社との戦略的な連携が欠かせません。

完成工事高および完成工事総利益率（連結）



営業利益率の推移（連結）



中期経営計画で掲げる「建設工事請負事業の維持・拡大」について、どのような手応えを感じていますか？

大型案件を相次いで受注しました。
繰越し工事も大きく積み上がり、順調なスタートを切ることができました。

「建設工事請負事業の維持・拡大」については、リニア中央新幹線の建設プロジェクトをはじめ大型案件を相次いで受注し、土木・建築分野ともに受注が拡大しました。2018 年度の単体受注は前期比 18.9%と 2 期連続で増加しています。増収・営業増益を達成し、順調なスタートを切ることができました。

これは中期経営計画の施策として掲げる提案力の強化が実を結びつつある成果であり、土木・建築分野ともに着実に力をつけてきていると感じています。引き続き当社ならではのソリューション営業力や技術営業力に磨きをかけていきます。

海外事業については、台北のランドマーク建築や香港で

の有料道路の MOM 事業*など実績を上げつつありますが、全体的に見ると新たな展開に向けて市場の深耕や基盤の構築を進めている段階といえます。海外に強みを持つ住友林業との協業にも力を入れ、当社の次代を支える事業として収益の確保を目指していきます。

これらの建設工事請負事業では、受注が順調に拡大する一方で、生産性向上などについては取り組むべき課題も多くあります。営業利益水準を高めるためにも施策面での取り組みを推進します。また、2018 年度は安全成績において目標を達成することができませんでした。言うまでもなく、当社にとって「安全」は何よりも重大な使命です。最優先で取り組むべき改善テーマであると痛感しています。

※MOM事業 管理・運営・保守 (Management, Operations and Maintenance) 事業



「新たな事業の創出」における取り組みについてお聞かせください。

**多様な分野でプロジェクトを推進中です。
次代の成長のために、事業化に向けて積極的にチャレンジしていきます。**

「新たな事業の創出」に向けた取り組みには、大きく 2 つの方向性があります。自分たちが事業主体となって進めるものと、開発した技術を商品化して販売するものです。前者では、PPP/PFI/コンセッション事業などを推進しています。PPP/PFI/コンセッション事業は、当社がこれまで蓄積してきたノウハウや建設会社としての特色を生かせる分野であり、今後も積極的な展開を図っていきます。

さらに都市再生事業においても本支店の連携のもと受注拡大に取り組んでいます。また、再生可能エネルギー事業や中大規模木造建築事業では、住友林業との協業による事業展開を本格化していきます。

後者の技術開発商品の販売では、グループ会社のガイアートをはじめ 4 社共同で開発した「コッター床版工法」の事業化を進めています。「コッター床版工法」は、道路橋の床版取り替え工事に用いる技術で、従来の工法に比べて作業時間を半分程度に短縮することが可能です。わが国では、

高度成長期に建造した橋梁の老朽化が大きな社会課題となっており、今後、床版取り替え工事の大幅な需要拡大が見込まれます。テクノスでは、鉄骨建方工事で用いられる治具「エースアップ」のリース事業の海外展開を強化しています。

また、社会の変化に対応した技術開発と事業領域の拡大のひとつとして、自立歩行支援器「フローラ・テンダー」を開発しました。現在、在宅介護などの市場に向けてファテックによる製品化を進めています。当社にとって未知の市場をターゲットとした商品のため困難も伴いますが、ESG の視点からも取り組むべき価値は高く、ぜひ事業化を実現したいと考えています。

将来的に国内の建設市場の縮小が見込まれるなか、熊谷組が持続的な成長をとげていくためには「新たな事業の創出」が欠くことのできない戦略となります。建設工事請負事業が好調な今こそ、次代に向けた取り組みにチャレンジしなければならないと考えています。



「他社との戦略的連携」では、どのような進展がありましたか？

**住友林業との協業は、事業化の段階を迎えようとしています。
パートナーシップを深め、今後も国内外で様々な連携を進めていきます。**

住友林業との協業では現在、5 つの分野において 8 つの分科会を設けて推進しています。そのひとつである「木化・緑化関連建設事業」では、木造木質化建物の設計施工に取り組む共同チームを 2019 年 4 月に立ち上げ、事業化に向けて大きく前進しました。また、熊谷組グループのケーアンドイーと住友林業グループの住友林業ホームテックが協業し、建物のリニューアル・リフォーム事業での営業活動においてすでに成果が出はじめています。

「再生可能エネルギー事業」では、国内においてバイオマス発電案件の共同事業運営の検討を進めています。「海外事業」では、タイやインドネシアで高級高層集合住宅などの開発への参画を検討しています。

「共同研究開発」におけるユニークな案件としては、宇宙航空研究開発機構（JAXA）との共同研究があげられるでしょう。これは、熊谷組と住友林業をはじめとする 4 社で進めている林業機械システムの自動化研究から派生したプロジェクトです。将来的には月面での構造物や資材運搬、設置などへの応用を目指しています。このほかにも幅広い分野

で共同研究を進めています。

最近、建設資材としての木材の可能性が再認識されています。将来的には鉄筋コンクリート造や鉄骨造の建物の 3 ～ 4% が木造に代替されるという調査研究もあり、3,000 ～ 4,000 億円の市場規模が見込まれます。住友林業では、木造超高層建築の開発構想「W350 計画」を進めています。熊谷組が蓄積してきた高層建築や土木工事のノウハウを融合させれば、新たに大きな市場を開拓できる可能性があります。

住友林業との提携は、出資関係にまで踏み込んだ強力なものです。本提携による相乗効果の創出および両社の長期的なパートナー関係の発展・強化により、本提携が企業価値の向上に資するものと考えています。

一方、住友林業以外にも土木、建築、技術開発などの部門で他社との事業化の検討を進めています。多様な領域においてオープンな連携を進め、次代を担う新たな事業の創出にチャレンジしていきます。

2019 年度に向けた取り組みと課題についてお聞かせください。

**2019 年度は中期経営計画の目標達成に向けた重要な 1 年です。
引き続き 3 つの戦略を推進し、営業利益水準を向上する施策に力を入れていきます。**

中期経営計画の 2 年目となる 2019 年度においても 3 つの戦略の推進に注力し、計画の達成を目指します。持ちこたえ案件も潤沢にあり、中期経営計画で掲げる 2020 年度に連結売上高 4,600 億円、連結営業利益 330 億円という目標の達成も視野に入ってきました。

しかし、取り組まなければならない課題も数多くあるのも確かです。「建設工事請負事業の維持・拡大」では、勢いのある受注の拡大に目が行きがちです。しかし、先にもふれたようにコスト低減や省人化など生産性の向上については改善すべきことが数多くあります。受注が好調な時期だから

こそ、気を引き締めて営業利益水準を高めていくための施策を推進していきます。また、2018 年度の課題となった安全についても「安全・品質・環境 No.1」を目指して継続的な取り組みを強化します。

「新たな事業の創出」と「他社との戦略的連携」においては、迅速に事業化を進め着実に利益を生み出していく体制づくりに力を注いでいきます。今回の中期経営計画、さらには 2022 年度に売上高 5,000 億円、営業利益 500 億円という目標を掲げる中長期経営方針の達成のために、2019 年度は鍵を握る重要な時期であると考えています。

なぜ、新たに「ESG取組方針」を策定したのでしょうか？

ESGに対する全社のベクトルをひとつにし、
その姿勢や取り組みを社会に明確に伝えていくために「ESG取組方針」を策定しました。

熊谷組グループでは、2017年11月に定めた中長期経営方針において「ESGの視点を取り入れた経営の強化」を掲げ、現在推進する中期経営計画でも重要な戦略のひとつとして「ESG課題への取り組み」を進めています。グローバルな社会課題の顕在化は、企業を取り巻くステークホルダーの行動や考え方に変化をもたらしています。企業が持続的な成長を実現するためには、ステークホルダーの変化に対応したリスク管理やビジネス機会創出への取り組みが重要になります。

そこで熊谷組では2019年4月、「ESG取組方針」を策定しました。この方針は、あらためてESGに対する全社のベクトルをひとつにし、その姿勢や取り組みを社会に明確に伝えていこうというものです。「環境（Environment）」「社会（Social）」「企業統治（Governance）」の3つの視点から5つの重要課題（マテリアリティ）を設け、それぞれに個別課題を掲げています。これらの課題は、中長期経営方針や中期経営計画での検討をベースに明確化したものです。

たとえば「多様な人財が能力を発揮できる働きがいのあ

る職場の実現」の取り組みの一例として、私自身が委員長を務める「働き方改革推進委員会」を設置し、6つのタスクに取り組んでいます。また、個別課題である「人財の確保と育成」などについては、それらをひとつ高い視点から統括するガバナンス体制の構築にまで広げて力を注いでいきたいと考えています。

私はESGには熊谷組の創業の精神と同様の考え方が見られ、120年の歴史の中でずっと実践してきたものだと考えています。私たちが携わる建設事業は社会を支える仕事であり、社会の持続的な成長が私たち熊谷組グループの未来につながっています。今後は社会の持続的な成長に貢献している熊谷組グループの姿勢や取り組みをステークホルダーに明確にお伝えしていきたいと考えています。

今回の「ESG取組方針」は、社員全員で目線を合わせてESGを推進していこうというものです。社員一人ひとりがESGとの関わりを意識し、誇りと生きがいを持って仕事に向き合える環境づくりを進めていきます。

ESG課題

視点	重要課題（マテリアリティ）	個別課題	関連するSDGs
環境 (Environment)	環境に配慮した事業の形成	気候変動リスクへの対応 ゼロエミッションの達成 生物多様性に配慮した取り組み 木造建築事業への取り組み 森林保全事業への取り組み 環境配慮型技術の開発 再生可能エネルギー事業への取り組み	   
社会 (Social)	多様な人財が能力を発揮できる働きがいのある職場の実現	人財の確保と育成 技術の継承 ダイバーシティの推進 ワーク・ライフ・バランスの実現 働く人の健康増進・労働災害防止	  
	持続可能なコミュニティの実現	地域社会への貢献 自然災害への対処 社会課題解決に繋がる技術の開発	  
企業統治 (Governance)	コーポレートガバナンスの強化	取締役会の実効性向上 コンプライアンスの徹底 リスクマネジメントの強化	  
	ステークホルダーとの関係強化	投資家との積極的対話 CSの向上 CSR調達の推進	

資本政策など、株主・投資家へのメッセージをお聞かせください。

ROEおよび配当性向については見込みどおり推移しています。
成長投資、株主還元のバランスの最適化に努めています。

今回の中期経営計画では、3年間で600億円規模の成長投資を計画しており、5年後の2022年に70億円の利益を創出することを目標としています。また、計画最終年度となる2020年度の数値目標のひとつにROE12%を掲げ、すでに手の届く水準までできています。30%を目指している配当性向についても見込みどおり推移しています。

今後も成長投資、株主還元のバランスの最適化に努め、株主・投資家の皆様のご理解を得ながら、これらの目標に

向かって着実な成長を果たしていきたいと考えています。

2018年度は、シンガポールと香港において熊谷組として海外初となる機関投資家ミーティングを実施しました。私自身、生の声で当社の特徴をお伝えできたこと、また、直接多くのご意見をお伺いできたことはとても貴重な経験となりました。これからも機会があるごとに株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図り、スピーディーに経営に活かすように努めていきます。

未来を見据えてどのような企業像を目指していくのでしょうか？

全社員と未来への気持ちをひとつにして、
熊谷組ならではの理想の企業像を形づくっていききたいと考えています。

冒頭でお話したとおり、日本の建設市場はここしばらく順調に推移すると見込まれます。しかし、将来に目を向けると、人口減少による市場の縮小、財政の制約による公共投資の抑制に加え、建設技術者や技能労働者の減少がさらに加速するなど、やがてドラスティックな変化が訪れることは間違いないでしょう。AIやIoTをはじめとするテクノロジーの進化など取り巻く環境も変わっていきます。

これからも熊谷組グループが持続的な成長を果たしていくためには、このような長期的な変化を的確に見据え、ESGの視点に立った経営をいっそう強化していかなければなりません。

私は、ESGを意識した経営においてなによりも大切なものは、やはり「人財」であると考えています。近い将来訪れる転換期を乗り越え、そこから新しいビジネスチャンスを創出していくために、その原動力となるのは優れた人材の確保であり育成に他なりません。今後ますます女性活躍や外国人採用などダイバーシティの推進にも力を入れていきます。

2018年10月から全国の支店や本社で社員との懇談会を行っています。これは活力ある熊谷組を目指し、私自身が提案して始まったものです。初年度は、「自分にとって理想の会社（職場）とは？」というテーマのもと、数多くの社員と膝を突き合わせて意見を交換しました。その際に、社員から「評

価制度を明確にしてほしい」、「残業減を評価する報酬制度の検討をしてほしい」、「在宅勤務の制度化」などといった具体的な要望がありました。このように、社員と未来への気持ちをひとつにしながら、社会にとって存在感のある、熊谷組ならではの理想の企業像を形づくっていききたいと考えています。



社長懇談会の様子

高める

技術力を高め、人間力を活かす

わたしたち熊谷組グループは持続可能な社会の形成に貢献し、安全と品質、生産性を向上させる技術の開発に取り組みます。同時に社員一人ひとりの個性と能力を活かし、活力のある企業を目指します。

「技術力」と「人間力」——。

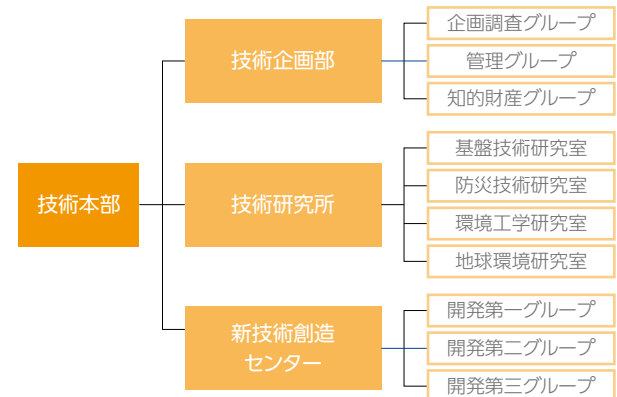
人々が集い、ふれあいながら安心して心豊かにくらすことのできる場所をつくるために、わたしたちはこのふたつを掛けあわせた「独自の現場力」を高めます。



技術開発体制

熊谷組では良質な建設サービス業の提供と持続可能な社会の形成に貢献し、熊谷組グループの提案力の強化と建設工事の生産性向上に寄与するべく、技術本部を中心に土木事業本部、建築事業本部、安全品質環境本部と連携して技術開発を進めています。技術本部では「循環型社会への対応」「社会的なニーズに対応する研究開発」「生産性向上や安全に資する技術開発」という3つの項目を設け、技術開発に取り組んでいます。

技術開発体制



技術研究所—新たなステージに向けて

熊谷組は2018年に創業120周年を、技術研究所は開所30周年を迎え、7月26日には開所30周年の記念式典を執り行いました。グループ会社社長、そして業務・資本提携している住友林業の市川社長らを招き記念植樹をしました。植樹したのは「太閤千代しだれ」という桜で、住友林業がクローン技術で京都・醍醐寺の桜を増殖させたものです。

研究所の常駐者は2019年4月現在で約50名です。20～30歳代の若手が28名となり所員全体の半数以上を占めています。若手所員らは勉強会を開くなど、活発なコミュニケーションを行っています。このような勉強会の場合からイノベティブな発想が生まれる可能性があると考えています。



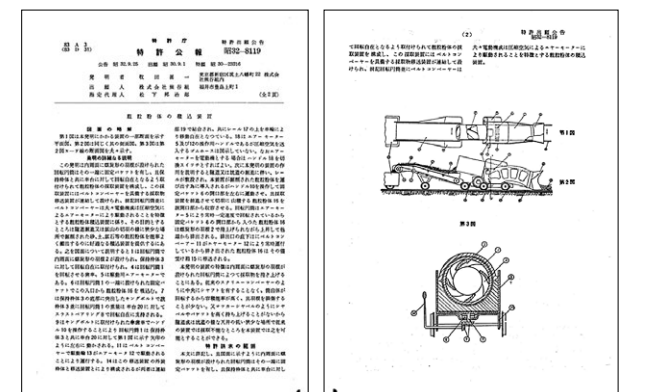
特許施策

熊谷組の初めての特許出願は、昭和30年9月にトンネルの土砂搬出装置「発明の名称：粗粒粉体の積込装置」から始まります。当時の建設業界での特許出願は珍しく、技術を保護し、独自性を主張するための手段として、特許制度を利用する姿勢は先見性があったことがうかがわれます。現在に至るまで当社では、5,000件以上の出願を行っており、近年は技術開発体制の強化に伴い出願件数も増加傾向にあります。

当社の特許出願の特徴は、発想を大事にし、提案された技術は、なるべく制約することなく出願することにあります。経営的に重要視する技術はもちろんのこと、現時点では実現が難しいものや、業種を超えたものでも、先進的なものやユニークなものであれば積極的に出願するようにしています。また、現場からの改善・改良技術についても対応できる仕組みが整っており、現業に直結した技術の出願も行っています。

また、出願に際しては、技術開発の初期段階から技術者と連携するようにし、質の向上と、他社特許の侵害回避に努めています。

2018年度の特許出願の主な分野については、現場の効率化、省人化のためのIT・ロボット技術、新事業領域に向けての介護支援関連や、木造関連技術、循環型社会実現のための再資源化、エネルギーの効率利用技術、住まいの品質向上のための音環境技術等、件数のみでは計れない、バラエティーに富んだ内容になっています。



熊谷組第1号特許

高める 技術力を高め、人間力を活かす
つくる
支える

社会価値を創出する技術

ICT 技術を促進するための施設整備

2018年、開所30年を迎えた技術研究所は、約49万m²の敷地面積に、本館をはじめとした10の施設を備え、基礎・応用研究を行ってきました。

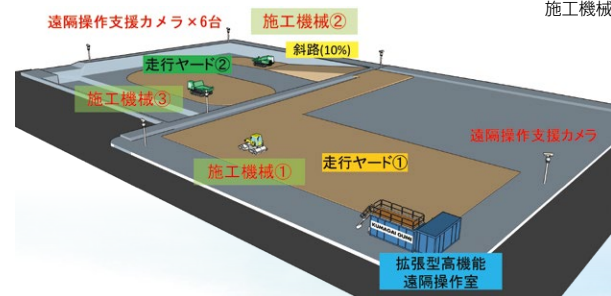
これまでの基礎研究に加え、情報化・省力化施工やオープンイノベーションに対応する技術を研究開発する必要に応えるため、2017年度より技術研究所の施設整備に取り組みました。

屋外実験ヤードの整備

これまで汚染土壌浄化技術、杭工法の開発、トンネル掘削技術の開発などに活用されてきた屋外実験ヤードと、隣接した調整池を整備し、無人化施工機械といった情報機械化施工技術の開発実験のために使用できるようにしました。



施工機械



屋外実験ヤード

再整備された屋外実験ヤードには、遠隔操作の司令塔となる拡張型高機能遠隔操作室が設置され、複数台の施工機械を同時に遠隔操作することが可能で、自動走行に関する技術開発に活用されています。(関連ページP51「無人化施工技術」)

拡張型高機能遠隔操作室

屋外実験ヤードに設置された拡張型高機能遠隔操作室は、常時は次世代技術の開発に使用していますが、災害が発生した際には、直ちに現場に出動する体制が取られています。

災害復興の現場では多くの車両を運行させるために、通信システムは複雑化し、設営時の誤配線や機器の損傷などのトラブルを招きやすい状況でした。

その解決策としてネットワーク対応型のデジタル転送機器と操作モニタをあらかじめユニットハウスにビルトインした高機能操作室を開発しました。

さらに、近年は災害の規模が拡大する傾向にあり、遠隔操作で同時に稼働させる建設機械の台数の拡大への柔軟な対応が求められ、複数の遠隔操作室を連結し、3棟までの拡張を可能とした拡張型高機能遠隔操作室を開発しました。これにより、システム全体の柔軟性、拡張性、信頼性が向上しました。



KUMA-DECS

屋外実験ヤードと拡張型高機能遠隔操作室は、次世代技術の開発や実験だけでなく、KUMA-DECSの無人化施工オペレーター訓練や熟練オペレーターの技能を次世代へ継承することにも活用されています。(P50参照)



床コンクリートのひび割れ自動計測ロボット

従来の方法による床コンクリートのひび割れ等の検出・計測・記録は、たいへん多くの手間と時間を必要としています。そのため、省力化技術や、確度を向上させる技術が求められていました。さらに、老朽化が進む構造物の増加にともない、こうした構造物に対応する検査技術のひとつとして、ひび割れ計測の技術開発や改良は、ますます重要なものとなっています。

熊谷組が開発した「ひび割れ自動計測ロボット」は、自動走行台車にカメラを搭載し、床面を連続撮影します。

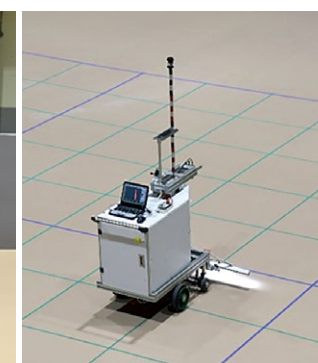
撮影した写真は走行時に自動取得した位置データと照合し、配置・合成されます。こうして合成された画像データから『ひび割れ自動検出・図化システム』によってひび割れ幅やひび割れ長さを自動検出し、正確な位置データを持つひび割れ図をCADデータとして出力します。

ひび割れ自動計測ロボットの主な特徴

- ① 計測作業時間の短縮
- ② 計測員の負担軽減とコスト低減
- ③ 広範囲を一人で計測することが可能
- ④ 自動計測中のモニター確認が可能
- ⑤ 手動計測も可能



ひび割れ自動計測ロボット



ひび割れ測定時の様子

庇(ひさし)のない外壁に設置されているベントキャップからの水滴落下音を大幅に低減する対策品を開発

雨が止んだ後に上階のベントキャップにたまった水が水滴として下階ベントキャップに落下し、居室内で水滴落下音が発生する場合があります。近年の共同住宅では、居室内が非常に静かな環境となる場合が増えています。そのため、ベントキャップへの水滴落下音が居室内で聴感上大きく聞こえ、「気になる」という指摘がありました。

ベントキャップ筐体の天端に金属性の水滴受板とばねにより構成される防振機構を取付けることで水滴落下音を大幅に低減することができました。

開発したベントキャップは、対策を行っていないベントキャップに比べA特性音圧レベルで約30dB低減しました。居室内では、水滴落下音のA特性音圧レベルが30dB程度となり、居室内が静かな環境であっても聴感上「微かに聞こえる」または「ほとんど聞こえない」レベルになりました。

なお、本製品は三菱地所レジデンス(株)と(株)メルコエアテックとの共同開発です。



防振機構

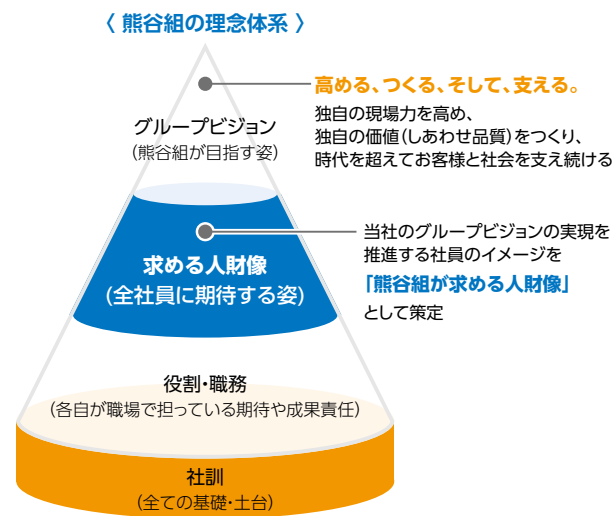


個性ある多様な人材とともに

人材育成

「自らを高め、未来をつくり、人を支える」、熊谷組では、そんな人材の育成を目指して、様々な取り組みを実施しています。2019年4月に当社の育成指針となる「人材育成計画」を策定しました。

理念体系と求める人材像



① ジョブローテーション

複数の職場や異なった職務を経験することで、幅広い知識と考え方を修得させることを目的にジョブローテーションを行っています。

社員のキャリアと将来的に希望する職務や、社員一人ひとりの適性を踏まえて、計画的、段階的な異動により、キャリアパスを形成しています。

② OJT

日常の業務を通して、上司および先輩が、部下および後輩に対し、職務遂行に必要な知識、技能、態度等を意識的、計画的、体系的、継続的に指導・育成していきます。「目標設定」「達成度確認」の面談を実施するとともに、求める人材像に即したスキルの習得状況チェックを行っています。

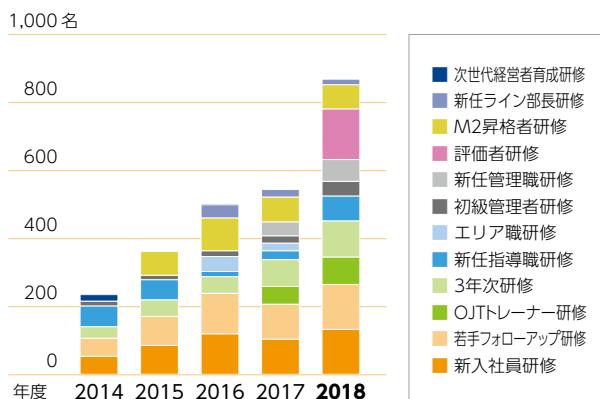
③ 集合研修

OJTの補完と専門知識の修得、自己啓発の意欲を向上させることを目的として、教育訓練や研修を計画的に行っています。社員が修得すべきスキルのガイドラインを定め、専門知識を高めるための各分野別研修と階層別研修を年次ごとに実施しています。

④ 自己啓発支援

技術士、一級建築士などの公的資格の取得を奨励し、受験者を対象に補講や模試を実施し、社員のスキルアップにつながる自己啓発を支援、促進しています。

階層別研修受講者推移

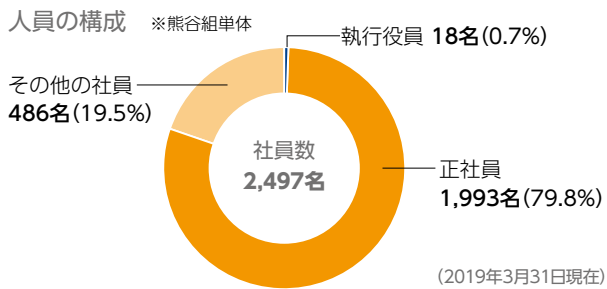


雇用の現状

社員数および年齢・勤続年数の平均推移

年度	2014	2015	2016	2017	2018
社員数(名)	2,167	2,223	2,305	2,382	2,497
平均年齢(歳)	45.2	45.4	45.2	45.2	44.8
平均勤続年数(年)	21.9	20.9	20.7	20.5	19.9

※ 社員数は就業人員数です。



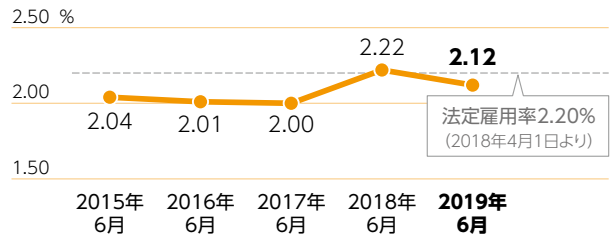
高齢者雇用の状況

定年後65歳までの雇用を前提とした制度の運用を実施しています。働く意欲と高い技術を持つ高齢者の雇用拡大を推進していくとともに、高齢者の技術力、営業力を途切れることなく次世代に継承し、社員および組織の活性化を図ることを目的としています。2019年4月現在、330名の定年退職者が在籍しています。

障がい者雇用の状況

障がい者の方々にとっても働きがいのある職場を目指し、雇用を促進しています。2019年6月現在、障害者雇用率は2.12%となっています。今後も障がい者の方々働きやすい環境整備や職域の開拓などを進め、雇用拡大を促進していきます。

障がい者雇用率の推移



女性管理職数

2019年7月に、エリア職からエリア総合職への転換で管理職となった女性社員は5名で、これにより当社の女性管理職数は女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定時点(11名)の約5倍となりました。

ダイバーシティ推進に向けた取り組み

熊谷組は、「意欲と誇り、自信に満ちた社員に、多様な自己実現の場を提供する活力のある企業集団を目指す」という経営理念を掲げ、社員の多様性を認め、自己実現の場である職場環境整備を進めてきました。今後もダイバーシティを積極的に推進していきます。

2019年1月に、女性総合職向け「キャリアデザインセミナー」を開催し、2月に女性部下を持つ管理職上司を対象とした「ダイバーシティセミナー」を開催しました。後日、受講した部下と上司で面談を実施し、気づきの共有を行うなど意識改革推進に取り組んでいます。

健康経営

健康サポート体制

熊谷組では社員の健康を何よりの経営資源として捉え、本社人事総務部内に統括産業医と保健師を中心とした健康推進室を設置し、全支店の産業医や健康推進担当者と連携しながら社員の健康を全面的にサポートできる体制を整え

ています。「心とからだの健康づくりプログラム」として社員健康推進計画を年度ごとに策定し、健康推進活動を行っています。

社員健康推進年度計画(2019年度)

- ① 健康に問題を抱えている社員への支援
- ② 長時間労働による健康障害の防止
- ③ 健康診断の適切な運用
- ④ メンタルヘルス不調の未然防止
- ⑤ 心身の健康保持増進のための取り組み
- ⑥ 産業保健資源の積極的な活用

当社は、優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と東京証券取引所が創設した「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を2017年から3年連続で取得しています。また、全国土木建築国民健康保険組合が主催しているウォーキングイベントでは所属企業の中で最も多くの人数が参加し(393名)、また同イベントを通じて日本赤十字社国内義援金の寄付に大きく貢献をしたことから同組合より感謝状を贈呈されました。このような当社の取り組みについて、第55回全国建設業労働災害防止大会において大会史上初となる当社産業医による登壇発表を行い、建設業労働災害防止協会より表彰を受けました。今後は、熊谷組の現場の作業員への健康施策も強化していく予定です。

ハイスルク者への取り組み

社員の健康診断結果はすべて産業医によるチェックが行われ、フォローが必要な方には受診・面談の勧奨ならびに継続的なサポートを行っています。また、長時間労働者への疲労蓄積度チェックリストと希望者への産業医面談を毎月欠かさず実施しています。その他にも、海外、震災復旧現場など特別な環境下にある職場については産業医による訪問や社員面談などによる特別なフォローアップを行っています。

メンタルヘルスに関する取り組み

メンタルヘルスに関わる取り組みとしては、ストレスチェック、社員研修(セルフケア&ラインケア)、職場復帰支援等、一次予防から三次予防まで幅広く活動を行っています。

特集

つくる現場力：

世界でも類を見ない複合施設を 東京の湾岸エリアに 出現させる

大規模な低酸素環境下
トレーニング施設と
ホテル、商業という3つを融合させた
「Dタワー豊洲」。
そのプロジェクトを推進する
エネルギーは、
技術力と人間力をかけあわせた、
熊谷組ならではの現場力です。



作業所長 山田 正温

工事名称	(仮称) Dタワー豊洲新築工事	工事概要	構造：鉄骨造
事業主	大和ハウス工業株式会社	規模	地上17階 地下1階 塔屋 1階
発注者	豊洲6丁目 4-1B開発特定目的会社	用途	低酸素(高所トレーニング) 運動施設 (HAT)・ホテル・店舗
設計者	株式会社伊藤喜三郎建築研究所	高さ	70.75m
工事場所	東京都江東区豊洲 6-4	建築面積	3,753.65m ²
期間	2017年10月5日～2019年9月30日	延べ床面積	27,605.99m ²

世界でも類を見ない大規模トレーニング施設

「Dタワー豊洲」は、大和ハウス工業が開発を進める高層複合ビルです。1階にレストランや店舗、2～3階にトレーニング施設、そして6～16階に330室のホテルが入ります。この建設プロジェクトで作業所長を務める山田正温は建物の特徴を次のように話します。

「このDタワー豊洲では、“初”といえるものが2つあります。ひとつは、東京オリンピック・パラリンピックの強化選手を見据えたトレーニング施設。これほど大規模な施設はおそらく世界でも類を見ないと思います。もうひとつは、

建物の外壁ECP(押出成形セメント板)に高層専用工法を採用した最初の物件となりました」

低酸素環境下トレーニングとは、標高2,000m以上の高地に相当する酸素濃度の環境で行うトレーニングのこと。短時間で効率よく持久力の向上などが見込めると言われ、マラソンや競泳などの競技で「高地トレーニング」が取り入れられています。しかし、海外の高地に遠征するには費用や時間などの負担が大きく、一部のトップアスリート向けの方法と考えられていました。

つくる

独自の現場力でしあわせ品質を届ける

「独自の現場力」――。
熊谷組グループではすべての社員が現場の一員です。お客様のことを深く知り、学び、その想いに共感し、さらには私たちがつくるものを使う人、10年後も20年後もそこに集う人を思いやり、その気持ちにこたえるために、
どうお役にたてるかを考え、行動します。
建造物の外形的、機能的な品質はもちろんのこと、そこに集う人、そこを使う人が満足し続けられる「しあわせ品質」をお届けするために、
わたしたちは安全・品質・環境No.1を目指して、ものづくりに取り組みます。

Dタワー豊洲では、この低酸素環境を2・3階合わせて総面積約2,500m²という空間で実現します。しかも3階には、50mと25mの屋内競泳プールが設置されます。これほど大規模な低酸素環境下トレーニング施設を都市の中心部で実現するのは世界初の試みと言えます。

「地下に窒素ガス発生装置などを設置し、所定の酸素濃度にミキシングした低酸素空気(O₂濃度14～17%)を作り、半密閉状態にある施設へと供給します。プールの水面上などさまざまな環境で均一な酸素濃度を実現しなければならず、試行錯誤しながら細かな改良を積み重ねています」

試行錯誤ということでは、これも初となるECPの施工でも同様です。実物の外壁と模型により、建具の形状や各部位の寸法を決め、外部から浸水した場合の排水ルートや実際の手順を確認し施工に反映しました。



模型を使いながら説明する山田所長

現場力は細部に宿る

オリンピック・パラリンピック関連の建設が相次ぐこの時期、国内の現場では資材や作業員の不足が深刻な課題になっています。特に豊洲地区は激戦区と呼ばれる地域であり、工程管理をいっそう難しくしています。

「通常の建設であれば、工程表を作成し、それに合わせて資材や作業員を手配していきます。ところが、現在の状況ではそれだけでは工程を進めることができません。モノやヒトの状況に合わせて柔軟に工程を組み立てていかなければならないのです」



3階に設置される屋内競泳プール

山田は、豊富な経験を活かして困難なプロジェクトをマネジメントするとともに、自らの目線で進捗をチェックしています。

「今回のDタワー豊洲では、3階に大型プールや大浴場が入ることもあって、特に防水や外部からの止水を含め、総合的に気を配っています。気になる箇所については若手社員を連れて現場で直接工事の指示をしています」

山田が現場で話し合うのは社員ばかりではありません。職長から若手まで作業員にも気さくに声をかけています。

作業所長自ら気になる部位は納得できる形になるまで何度でも足を運ぶスタイルの理由を、山田は「自分は臆病だから」と言います。この言葉は「こだわり」と置き換えることができます。現場で若手社員と一緒に考えて、その技術や姿勢を伝える。作業員と同じ目線で安全を確認する。熊谷組の現場力はこのような細部にこそ宿っているのです。

Dタワー豊洲は、東京駅から4km圏内にあり交通アクセスにも恵まれ、東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド需要が期待されています。また、晴海地区にある選手村と各競技場の中間に位置し、今後は各競技のトレーニングに利用されアスリートたちの活躍を支えることになります。

「Dタワー豊洲では、2階のトレーニング施設の下階にレストランが入居する計画です。そのため、下階に対する防音・防振も重要となり、これまで経験したことのない重量床衝撃音の対策が必要となります。大規模な低酸素環境の実現をはじめ、この現場で鍛えられた技術力は熊谷組にとってまた新しい蓄積となるはずです」

熊谷組は、世界初の試みに挑戦できるよう、これからも独自の現場力を鍛え続けていきます。

WEB サイトに特集の詳細版を掲載しています。

https://www.ku.kumagaigumi.co.jp/works/pickup/tsukuru/tsukuru_2019-1.html



安全な職場環境を目指して

2018年度の安全成績

2018年度の安全衛生目標は「度数率0.5以下」を掲げ、年度計画を実施し労働災害防止を最優先に取り組みましたが、目標にいたりませんでした。

2019年度は安全衛生品質環境方針に基づき「人命尊重を最優先」を徹底し、重篤な災害を根絶して、安全衛生目標達成に向けた安全衛生管理を行います。

第83期(2019年度)安全衛生管理計画書(抜粋)

目 標	度数率0.5以下
実施事項	繰り返し類似災害・事故の防止 ([安全宣言運動]の継続)
	1 墜落災害の防止
	2 車両系建設機械災害・事故の防止
	3 転倒・高齢者災害の防止
	4 熱中症の予防
	5 公衆災害に繋がる工事事故の低減
	システム運用の徹底
	6 ラインアンドスタッフ管理体制の徹底
	7 専門工事業者の安全衛生管理体制の強化
	8 支店の重点指定工事の指導・支援の強化
	9 心とからだの健康づくりプログラムの実施

危険予知と考働の徹底

「リスク管理の不徹底」に起因する労働災害が増加傾向にあります。危険予知能力を高め、リスクを低減する行動につなげて労働災害を防止する努力を続けます。

安全衛生マネジメントシステムによるPDCAサイクルの実践

1.安全・安心で快適な職場環境の整備

支店長、作業所長、協会の支部長、職長会会長、働く人全員がそれぞれの立場で「安全宣言」を表明し、日建連の「快適職場表彰制度」に基づいた全員参加による安全・安心で快適な職場環境を実現します。



プラチナ認定垂れ幕 二俣川作業所

2.ラインアンドスタッフ管理体制の充実

作業所を支援する各部門はシステムに基づいた役割を確実に実践しています。

ラインである施工部門は安全部門と連携し、作業所の安全衛生管理を指導・支援する体制を維持しています。

施工計画においては本社・支店の経験者等が参画してリスクを見逃さず、リスクアセスメントを実施して災害・事故防止を徹底します。日常的な安全点検は作業所社員と職長会が一体となり危険を排除し、その状況を本社・支店・熊米協会が違った目線で点検する支援・指導体制を充実させて労働災害防止を実施します。

3.安全衛生教育の充実

本社・支店・熊米協会では、年度の教育計画に沿って社員、事業主および職長、作業員に対し危険予知能力向上の教育と安全衛生マネジメントシステム教育を実施しています。

すでに1万人を超える職長が、厚生労働省の安全衛生教育等推進要綱に基づいた「職長能力向上教育」を受講しています。2018年度は全国で12回開催、延べ300名以上の職長が受講しました。

4.高齢者災害・転倒災害防止の強化

高齢者の災害や転倒災害については当社も取り組みを強化するべき課題です。

高齢者の災害防止については、身体の衰えを自覚しつつ、豊富な経験を活かしてもらう意識教育と「思いやりステッカー」の貼り付けを継続しています。また、墜落の恐れがある作業では年齢制限や許可制を設けて取り組んでいます。

転倒災害防止については、平衡感覚を養う「KST運動」を正しく行い、職場の整理整頓と安全な通路を確保する基本事項を徹底的に実施します。

安全成績業界No.1へ向けて

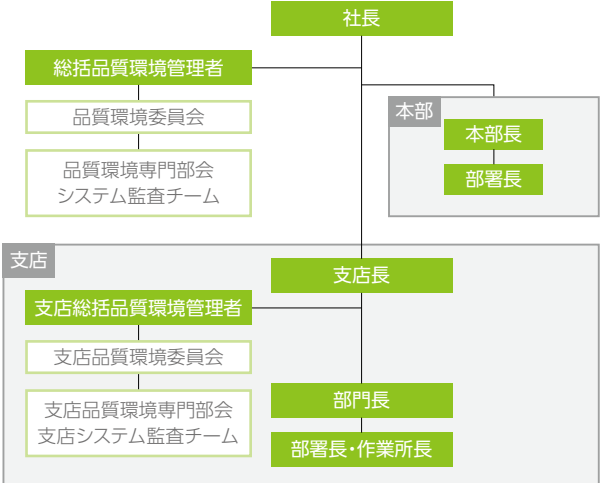
熊谷組では、安全衛生マネジメントシステムの導入から20年近く経過し、その間、建設業労働災害防止協会の「コスモス認定」を業界で初めて取得しました。重篤な災害は確実に減少しましたが、度数率の推移では一時上昇傾向が続きました。過去の災害分析、行政指導などから実行可能な安全目標を掲げ、法令遵守、社内基準遵守について徹底した点検・改善を行います。2015年度から2017年度の前中期経営計画期間中には掲げた3ヶ年の目標を達成でき、業界トップクラスの成績に振り返りました。2018年度からの本中期経営計画においても業界トップクラスを維持して、更なる業界No.1を目指すため、社長・各支店長が先頭に立ち、三現主義を徹底して安全と健康を最優先します。

信頼に応える品質保証と環境保全

品質環境マネジメントシステム

お客様の信頼に応える「建設サービス業」の提供、環境負荷の低減およびより良い環境の創出を図ることを目的に「品質環境マネジメントシステム」を再構築し、2016年4月より運用しています。品質環境マネジメントシステムは図1の体制で運用しています。

図1 品質環境マネジメントシステム体制



環境保全活動の中長期目標を「エコ・ファーストの約束」に、生物多様性の取り組みを「生物多様性への取り組み方針」に定め、実践しています。個別のプロジェクトにおける品質保証および環境保全の取り組みは、人材・技術・情報などの経営資源のもと、お客様の要求事項および事業特性等の把握、リスク・機会の特定を含む計画(P)、実行(D)、確認・点検(C)、見直し・改善(A)のサイクルを回して実施しています。(図2参照)

「生物多様性への取り組み方針」(骨子)

基本的な考え方

熊谷組は、事業活動を行うにあたり

- 日々の暮らしが生物多様性の恩恵に支えられていること
- 人間が行う様々な活動によって、生物多様性が深刻な危機に直面していること
- 建設業と自然との関わりの深さを認識し、生物多様性の保全と持続可能な利用に積極的に取り組む

取り組み姿勢

生態系への配慮を事業活動に取り込み、全社で実施する

1. 設計および施工における取り組み
2. 法令遵守
3. 技術開発
4. 社会貢献活動

「エコ・ファーストの約束」(抜粋)

※目標値は熊谷組単体



1. 建設事業を通じて「低炭素社会」の構築を推進します。

(1) 総量ベース	2020年度	2030年度	2050年度
CO2排出量目標(万t-CO2)	4.8	3.7	1.8
削減率(%)	1990年度比	87	90
	2013年度比	25	42
削減率(%)	71		
(2) 原単位ベース	2020年度	2030年度	2050年度
CO2排出量目標(t-CO2/億円)	20.6	16.4	8.2
削減率(%)	1990年度比	50	60
	2013年度比	18	35
削減率(%)	67		

2. 工事現場において「循環型社会」の形成を推進します。

(1) 2020年度 混合廃棄物排出量 目標	建築作業所 全現場 10kg/延床面積㎡未満	土木作業所 全現場 0.5t/億円未満
(2) 2020年度 グリーン購入率※ 目標	15%以上	21%以上

※ グリーン購入率 工事出来高1億円に占めるグリーン調達品目購入費の割合。

3. 「自然共生社会」を目指し、生物多様性に配慮した取り組みを推進します。

4. 環境に配慮した技術、手法の開発、改良、普及に努めます。

5. 地域社会の環境保全活動に積極的に参加します。

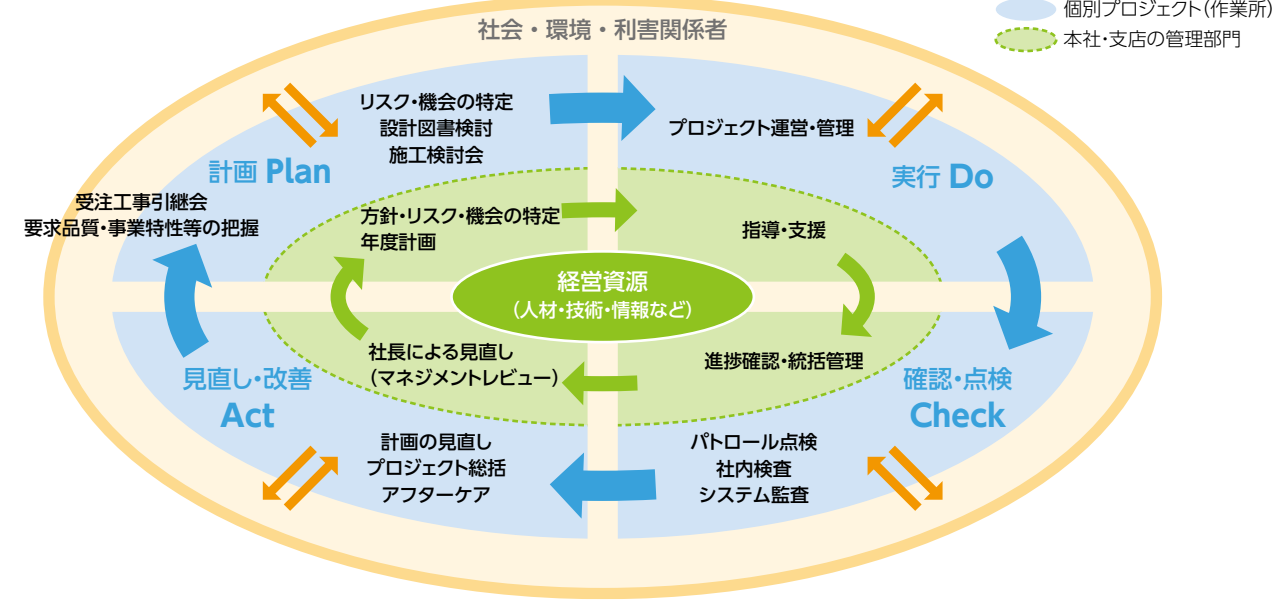
6. 環境情報を積極的に開示し、コミュニケーションに努めます。

環境に関する主なリスク・機会

環境上のリスクと機会については、当社の事業環境および事業活動の特性等を考慮して特定しています。以下に主なものを示します。

		気候変動	廃棄物	生物多様性
リスク	種類	物理・移行リスク	移行リスク	移行リスク
	内容	事業継続困難	政策、法の強化	政策、法の強化
	対応	想定される状況での対応策事前検討		
機会	種類	市場	資源効率	製品とサービス
	内容	新規事業への参入	リサイクルの向上	新技術の開発
	対応	中期経営計画による		

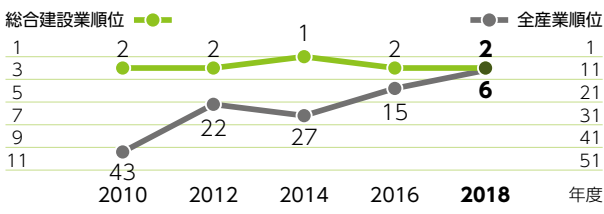
図2 品質環境マネジメントシステム概念図



社外評価の活用

熊谷組グループは、「企業の品質経営度調査」((一財)日本科学技術連盟)、「環境経営度調査」(日本経済新聞社)の結果をもとに優位性や課題を探り、マネジメントシステムの継続的改善に活用しています。

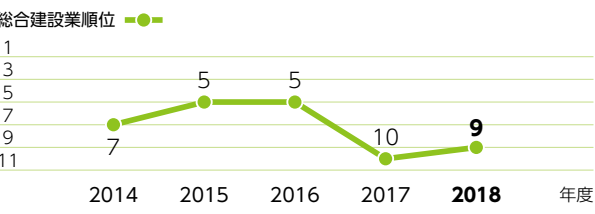
熊谷組グループの「品質経営度ランク」



優位性：品質経営の拡がり(協力会での品質改善活動)
顧客価値創造(技術開発体制の変更、技術創出)
部門間連携力

課題：市場不良コストの更なる傾向分析
新技術開発の有効性に関する指標

熊谷組グループの「環境経営度ランク」



優位性：生物多様性への対応、
グリーン調達と環境配慮製品サービスの提供

課題：温暖化対策、廃棄物・水資源対策への取り組み

エコ・ファースト企業として

「エコとわざ」表彰式で熊谷組賞を授与

熊谷組が加盟するエコ・ファースト推進協議会では、毎年全国の小中学生から、「エコとわざ」を募集しています。2018年の作品テーマは「美しい自然を未来に残すために、私たちは何をしたらよいのかな」。

当社は、東京都の中央区立日本橋小学校 細川奏音(ほそかわ かのん)さんの作品「SDGs 世界みんなの合言葉」を「熊谷組賞」として表彰しました。

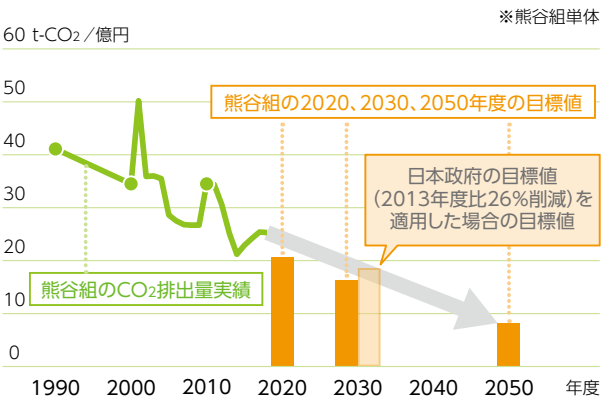


信頼に応える品質保証と環境保全

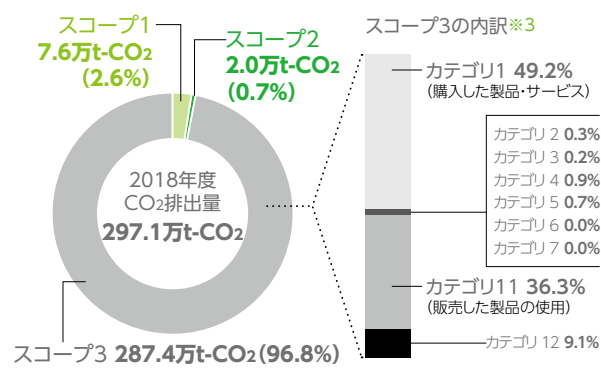
熊谷組グループの環境保全活動

安全衛生品質環境方針のもと、熊谷組は、エコ・ファースト企業（P28参照）として積極的に環境負荷低減に努めています。熊谷組グループの環境保全活動は、お客様をはじめ多くの方々から評価をいただいています。

CO₂排出量：原単位※1（施工+オフィス）（スコープ1、2※2）



CO₂排出量：総量（スコープ1、2、3※2）

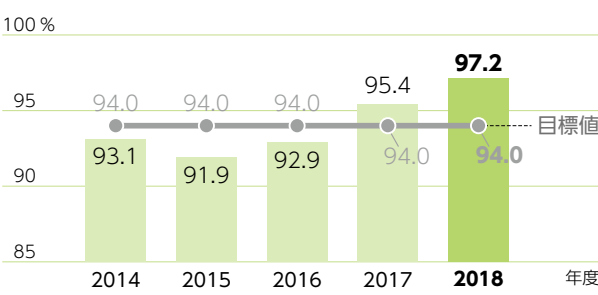


※1 工事出来高1億円あたりのCO₂排出量
※2 スコープ1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
(燃料の燃焼、工業プロセス)
スコープ2 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出
スコープ3 スコープ1、スコープ2以外の間接排出
(熊谷組グループの事業活動に関連するサプライチェーン全体の排出)
※3 スコープ3はカテゴリ1～7、11、12について算定
2018年度より算定範囲・算定方法を見直し
カテゴリ12は熊谷組単体および施工系グループ会社を算定

2000年以降、工事現場において、アイドリングストップ、車両の点検整備、省燃費運転等の削減活動を行いほぼ計画通りにCO₂排出量を削減することができ、スコープ1、2については2020年度目標の達成に向けて推移しています。2020年度以降の削減対策については現在検討を進めています。また、スコープ3については、図に示すように当社のスコープ1、2、3全体の97%を占めています。特にカテゴリ1と11の合計はスコープ3の88%を占めています。カ

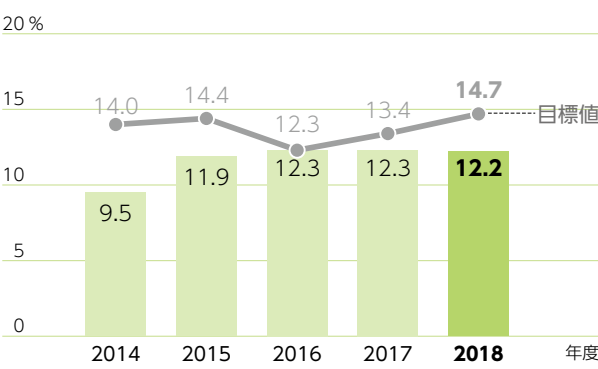
テゴリ11については環境に配慮した設計により取り組みは既に始まっていますが、スコープ3の削減に向けて今後もさらに取り組みを進めていきます。

リサイクル率（施工）※



※2017年度より建設汚泥を含んでいます

グリーン購入率（施工）（工事出来高1億円あたり）



海外（華熊營造股份有限公司）のCO₂排出量・廃棄物発生量はホームページをご覧ください。
<https://www.kumagaigumi.co.jp/csr/environment/ecofirst/index.html>

環境保全関連法令の遵守

2018年度は、環境法規制等の違反を未然防止するため以下の取り組みを行い、環境法規制等の遵守に努めています。

- ① 本社環境法規制担当者による本社集中社員教育での環境法規制の教育（6回）
 - ② 支店管理者等への教育（2回） および処理施設視察会（北海道）を開催
- ※ 2018年度において、法違反による罰金、科料はなく、訴訟も受けていません。

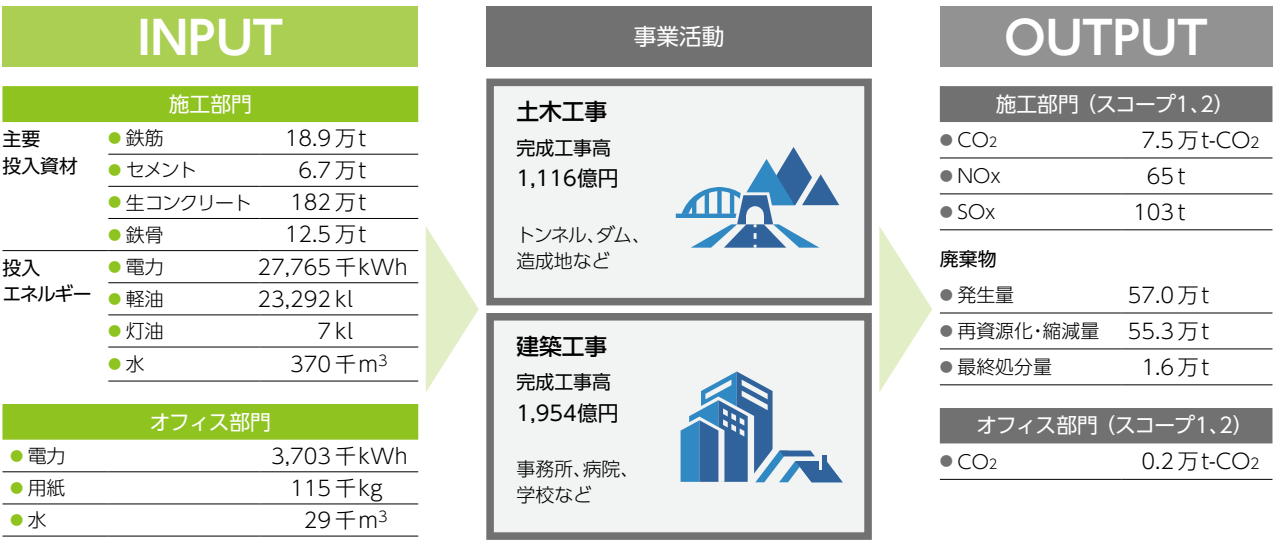
環境事故

2018年度は、環境事故は発生していません。

2018年度環境目標と実績評価および2019年度目標（施工）※熊谷組単体

環境目的		2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標
CO ₂ 排出の削減	土木	53.7t-CO ₂ /億円以下	44.4t-CO ₂ /億円	達成	46.7t-CO ₂ /億円以下
	建築	11.2t-CO ₂ /億円以下	10.0t-CO ₂ /億円	達成	10.7t-CO ₂ /億円以下
混合廃棄物発生削減 (ゼロエミッションの推進)	土木	0.33t/億円以下	0.74t/億円	未達	0.27t/億円以下
	建築	5.92kg/m ² 以下	5.43kg/m ²	達成	5.74kg/m ² 以下
グリーン購入の推進	土木	グリーン購入率15.9%以上	12.8%	未達	18.5%以上
	建築	グリーン購入率14.0%以上	11.9%	未達	14.5%以上

事業活動と環境への影響 ※2018年度実績／熊谷組単体



“ものづくり”はパートナー企業とともに

「安全・品質・環境No.1」達成のためには、熊谷組の協働会組織「熊栄協力会」との連携が必要不可欠です。

安全衛生

熊谷組と熊栄協力会は安全衛生目標として「度数率0.5以下」を掲げています。「支店間相互パトロール」「職長会パトロール」「事業主パトロール」などを実施し、安全な職場を目指しています。

品質・環境

熊谷組と熊栄協力会は支店ごとにモデル現場を定め、年

に一度、熊栄協力会主催のもと活動発表会を行っています。活動発表会では、品質確保や生産性向上、環境保全活動をテーマにしたモデル現場の活動状況を会員に広く展開しています。

担い手確保・育成

2017年度より熊谷組は熊栄協力会の会員企業の中で、担い手確保や育成などに積極的に取り組んでいる事業所の事例を他の会員企業に広く水平展開しています。2018年度からは、厚生労働省の「つなぐ化」事業の参加を活用し、高校生を対象に現場での作業体験を行い、建設業の魅力を熊栄協力会と共にアピールしています。（関連ページP37「熊栄協力会」）

支える

お客様とともに歩み続ける

私たちがつくるのは単なる建物や構造物だけではなく、そこに集う人々とともに作り上げていくコミュニティです。完成後も運営、維持管理、修繕、再生まで一貫して携わり、新しい物語が生まれ続けるくらしの舞台を、時代や世代をこえて支え続けていきます。お客様とともに歩み続ける責任感を胸に。これからも私たちは新たなチャレンジを続けていきます。

特集

支える現場力：

社会を支え、人々の生活を支える 高速道路をリニューアルする

異業種 JV による高速道路で初めてとなる大規模な更新・修繕工事において熊谷組は総合建設業ならではの力を存分に発揮し、各社の技術とノウハウを連携させて、社会を支えています。

工事名称 中国自動車道（特定更新等）
北房 IC ～大佐スマート IC 間
（上り線）土木更新工事
発注者 西日本高速道路（株）
施工者 （株）熊谷組
オリエンタル白石（株）
日本橋梁（株）
特定建設工事共同企業体
設計者 西日本高速道路
エンジニアリング中国（株）
工事場所 岡山県真庭市～岡山県新見市
期間 2017年7月～2021年2月

工事所長 原田 雅弘
作業所長 的場 重道
工事概要 橋梁床版取替（7橋、延長1,416m）
鋼トラス橋部材補修（2橋）
床版取替工 約15,000m²
（プレキャスト PC 床版約680本）
水抜きボーリング工 約7,600m
かご砕工 約10カ所
グラウンドアンカー工 8本
トンネル覆工補強工 1式



中四国支店 副支店長 山下 文章

全国で初となる大規模更新・修繕プロジェクト

中国自動車道は、中国地方の中央部を東西に貫くように走る高速道路です。瀬戸内海沿いの山陽自動車道とともに、中国地方を支える大動脈となっています。2017年7月、この中国自動車道のほぼ中央部、岡山県内の北房 IC ～大佐スマート IC 間上り線で異業種 JV による大規模なリニューアル工事がスタートしました。熊谷組は、このプロジェクトの全体統括および土木工事を担っています。共同施工方式による異業種 JV は、高速道路の大規模更新・修繕事業では初の取り組みであり、注目を集めています。

このプロジェクトのキーパーソンのひとりである熊谷組

中四国支店の副支店長、山下文章は次のように話します。

「今回のプロジェクトは熊谷組と、床版取替工事を担うオリエンタル白石、鋼トラス橋の部材補修を行う日本橋梁の3社による JV となっています。熊谷組は、のり面補強などの土木工事を行うとともに、プロジェクト全体の取りまとめも担い、中核的な役割を果たしています」

山下は、業界の動きに先駆けて各社に呼びかけ、共同の勉強会を積み重ねてきました。今回のプロジェクトでは、勉強会で検討した技術やノウハウが随所に活かされています。

熊谷組ならではの総合力を発揮

このプロジェクトは、中国自動車道の北房IC～大佐スマートIC間上り線の約17kmにわたる区間において、7つの橋の床版取替をはじめ、鋼トラス橋の部材補修、のり面補強、トンネル補強など複数の補修工事を並行的に実施するものです。北房IC近くにある作業所事務所では、熊谷組をはじめJV3社の約30名の社員がチームとなって作業に取り組んでいます。

「作業の中でもメインとなるのが、7つの橋での床版取替工事です。すでに2橋が完了しており、今年度は3橋を実施します。現在がまさに工事の山場というわけです」

そう語るのはプロジェクトの現場を統括する作業所長の的場重道です。また、現場の管理やNEXCO西日本との調整などを担当する工務課長の桑田聖久は次のように話します。

「大規模なリニューアル工事ならではの難しさもあります。たとえば新設の工事であれば基本的に設計図の通りに進めていけばよいのですが、この工事では作業の途中で新たな補修箇所を見つけることもあり、臨機応変に対応していかなければならないのです」



作業所長 的場 重道



工務課長 桑田 聖久

2018年7月に中国地方を襲った西日本豪雨では、上熊谷地区における災害復旧工事を担うなど、地域社会を支える活動に取り組んでいます。そのプロジェクトを担当する的場と桑田は口を揃えて次のように話します。

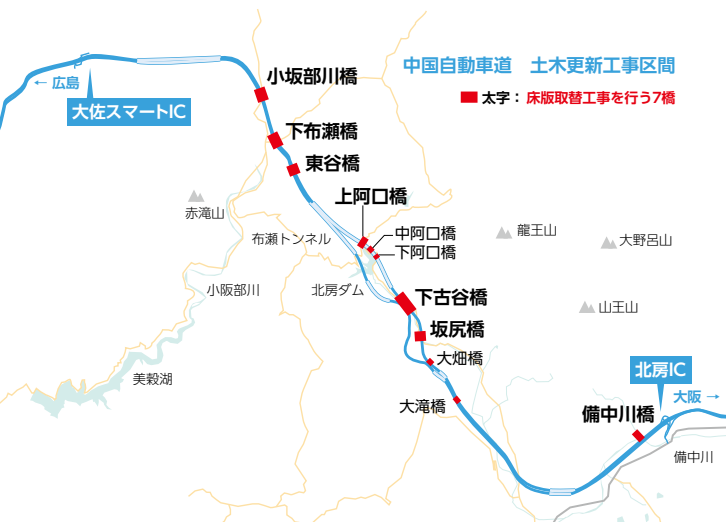
「リニューアル工事は、これからの日本の社会の変化を考えると、非常に重要となる技術であり経験です。現場では社員の誰もが誇りを持って仕事に取り組んでいます。今後、ここで得た経験や知識を若い社員たちに伝えていきたいと思っています」

高速道路ばかりでなく、一般の道路や橋、トンネル、さらに公共施設など、いま日本では社会インフラの老朽化が深刻な社会問題となっています。このような社会のニーズに的確に応え、ビジネスチャンスに結びつけていくために、熊谷組では新たに橋梁イノベーション事業部を立ち上げました。このプロジェクトをはじめさまざまな現場で蓄積した経験を礎に、熊谷組はこれからも日本の社会を支えていきます。



WEB サイトに特集の詳細版を掲載しています。

https://www.kumagaigumi.co.jp/works/pickup/sasaeru/sasaeru_2019-1.html



VOICE 社会を支えるインフラであり続けるために

今回のプロジェクトでは毎週ミーティングを重ね、NEXCO西日本にとって最重要の命題である「安全・安心」についても密接に情報の共有を図り、万全の体制のもとに工事を進めています。熊谷組は、このプロジェクトに加えて、上熊谷地区での応急復旧工事でも力を発揮し、私たちも大きな信頼を寄せています。

大規模な更新・修繕、激甚災害への対策などばかりでなく、サービスエリアの活用や地域との連携など、これから高速道路にはさらに新しい機能や価値が求められてきます。熊谷組をはじめ多くの企業との連携を深め、社会を支えるインフラとして革新に取り組んでいきたいと考えています。

NEXCO西日本(西日本高速道路株式会社)
中国支社 津山高速道路事務所



副所長
西山 晶造 様



改築課長
安野 克彦 様

お客様との関わり

感動の先にある“しあわせ品質”をお届けします

熊谷組は1998年にCS推進室を、翌年全支店に「お客さま相談室」を設置しました。

「お客様に感動を」の企業文化を定着させ、その先にある“しあわせ品質”をお届けできるように組織連携を図り、お客様からの評価の向上に努めています。熊谷組のCS機能

は、経営企画本部に置かれており、お客様の声が直接経営に反映されるよう組織設計をしています。またCS部門の社員全員を対象とした研修を毎年実施し、プロフェッショナルな人材育成に努めています。

熊谷組の主なCS活動

1) CSヒアリング

ご愛顧いただいているお客様だけでなく、お付き合いが途切れてしまったお客様についても経営幹部が訪問を行い、お客様の本音の声を直接お聞きして経営に活かします(2018年度は18件実施)。

2) お客様の声アンケート

お客様に建造物を引き渡して3年後に総括的評価のアンケートを実施しています。回答内容に速やかに対応するとともに、全体分析を行い、設計、施工、営業活動やアフターフォローに役立て、大切な経営情報として活用しています。

アンケート項目

- 出来栄 ● アフターケア ● 連絡窓口の対応
- 当社社員の仕事の進め方 ● 建造物の性能やデザイン
- 総合評価(2018年追加)

アンケートの目的

- 2年目定期点検で区切りとなるお客様との接点を3年目にまで広げ、良好な関係の継続を図る
- お客様が気にされている不具合の芽を早めに拾い出す
- 不満足の記事があった場合は速やかにお客様を訪問し、信頼の回復を図り、加えて徹底した原因究明によって再発防止を図る

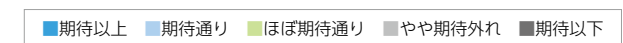
3) アフターケア体制の整備

「建物カルテ」による依頼・問い合わせ、瑕疵情報等の一元管理を行い、社内でも情報を共有しています。

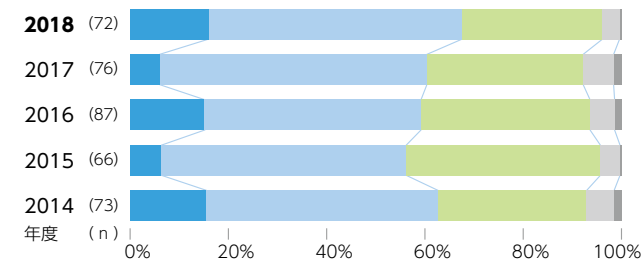
4) 社員に対してのCS意識浸透

社員に熊谷組のCS意識を浸透させ、「全員参加のCS」を実現するために、講演会の開催やメールマガジンの配信を実施しています。

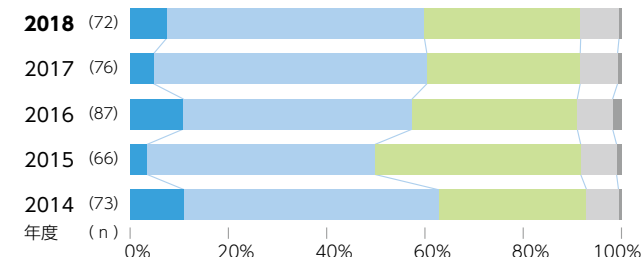
アンケート結果の推移



● アフターケア全般



● 建物の出来栄全般



お客さま相談室

通常の業務時間内だけでなく夜間・休日にも応対できるようにフリーダイヤルを設け、日本全国に出動拠点を配置し24時間受付体制を確立し20年目を向えました。2018年度の相談件数は546件で、即日1次対応100%3年連続達成(98%以上7年連続達成)しています。

従業員との関わり

熊谷組の働き方改革の推進

社員誰もが意欲をもって仕事に取り組める環境を創出することで、社員一人ひとりの資質が高まり、それが会社・仕事をより良い方向に変える原動力になる。そうした考えのもと、熊谷組の働き方改革は2018年4月に本格稼働しました。推進部署の設置に加え、数値目標・行動計画として「働き方改革アクションプラン」を策定し、社員一人ひとりが活力をもって働きがいのある会社を目指していきます。

働き方改革アクションプラン

改革の3本柱	数値目標と達成時期
長時間労働の是正	時間外労働に上限規制を設け、労働時間の削減に取り組む ●2018年度までの時間外労働は、月100時間未満に制限する ●2019～2020年度は、年間960時間以内(月平均80時間)に制限する
有給休暇(年休)の取得促進	年休取得の下限規制および平均取得目標を設け、年休の取得促進に取り組む ●2018年度までに、年休取得日数を5日以上とする ●2020年度までに、年間平均で10日以上年休を取得する
柔軟な働き方の促進	仕事と生活の両立ができる柔軟な働き方を促進する ●育児休業後の職場復帰率100%を目指す(2018～2020年度) ●仕事と育児・介護の両立を理由とする離職者をゼロとする(2018～2020年度) ●2020年度までに、男性社員の育児休業取得率を10%まで向上させる

① 長時間労働の是正

長時間労働の是正を進めるために、熊谷組では労働時間に数値目標を設け、労働時間の削減に取り組んでいます。また、2021年度までに全事業所(適用困難事業所を除く)で週休二日を実現するために、「株式会社熊谷組アクションプログラム」を策定し、適正な受注活動、協力会社への支援、自助努力の徹底などに努めています。

〈業務効率化・生産性向上〉

業務の効率化・生産性向上を重要な施策と捉え、2018年7月に「現場支援推進」「施工管理・安全書類の推進」「電子商取引の推進」「ペーパーレス推進」の4つのタスクチームを作りました。タスクチームには首都圏支店の主要部署



電子決裁を行う櫻野社長

の代表も入り、施策を作業所等で試験運用し、利用する社員の意見を取り入れながら実用化に向けて準備を進めています。

② 有給休暇の取得促進

社員研修やeラーニング・社内ポータル等を用いて、制度の浸透や理解、休暇取得の促進につなげています。また期首には会社の年間休暇に加え、年休計画取得日、年休取得奨励日、ノー残業デー、統一土曜閉所日など、社員のワークライフバランスに関わる休暇の予定を開示し、計画的な年休の取得を促進しています。また年休取得数の見える化を推進し、低調な社員に対しては取得促進フォローアップを実施しています。

③ 柔軟な働き方改革

熊谷組では多様な社員が柔軟な働き方を実現するために、環境整備に取り組んでいます。特に出産・育児や介護を行う社員を支援するための様々な制度を整備し、それら制度や法律等をわかりやすくまとめた「両立支援ハンドブック」を作成し、社内には相談窓口を設置しています。育児休業については出産後継続勤務を希望する女性の100%が利用しています。また介護については専門的知識も必要ことからNPOの協力を得て、社外に相談できるシステムを構築しています。

熊谷組の働き方改革についてはホームページをご覧ください。
<https://www.kumagaigumi.co.jp/csr/employee/hatarakikata/index.html>

株主・投資家との関わり

株主・投資家への情報開示

熊谷組では、経営および事業活動に関する情報を、適正、公正かつ迅速に開示するよう努めています。

投資家サイドとのエンゲージメントとしては、決算説明会(2019/3月期実績:2回、うち経営陣参加2回)、スモールミーティング(同:6回、うち経営陣参加6回)、個別ミーティング・電話会議(同:86回、うち経営陣参加14回)のほか、現場・施設見学会(同:2回)を実施しました。

2018年度は当社グループをより早く、より深くご理解いただくためにIRツールの内容の充実にも努めました。当社ホームページでは、ユーザーのニーズに合わせて各種経営

指標をグラフ化、ESG関連のコンテンツを設けるなどの対応や、株主総会招集通知や決算説明資料の刷新を行いました。

また重要性が増している海外投資家に向けて、各種IRツールの英訳版の作成や経営トップによる海外投資家訪問を行いました。

今後も株主・投資家の皆様に当社グループの持続的成長へ向けた各種取り組みを理解していただき、適正な株主価値が形成されるよう、引き続き積極的にIR活動を推進していきます。

パートナー企業・取引先との関わり

購買業務に関する規定

熊谷組は、取引先選定の際の透明性の確保やリスク管理や環境への配慮などを目的に、購買管理規定を策定しています。

これをもとに、当社の経営理念に謳われる「企業市民」の立場で法令を遵守し、公正、明瞭かつ合理性を基本とした購買業務を運用しています。

熊栄(ゆうえい)協定会

熊谷組の協力会社で組織される「熊栄協定会」は、発足4年目を迎え、868社(2019年4月1日現在)がパートナー企業として共に活動しています。

2018年度は、支部単位の活動のほか、2017年度からスタートした「工種別分科会活動」の支部間交流会が相次いで開催されました。それに伴い、その成果等を迅速に全国の会員に水平展開する方策の一つとして、協力のホームページを全面的にリニューアルしました。

本部のトップページをはじめ、各支部の掲示板を一新し、活動内容や成果などを簡単に掲載できるように改善しました。

また、ここ数年、頻発している地震、豪雨、洪水、地滑り、暴風その他の異常な自然現象などによる災害時の応急復旧業務に備え、熊谷組土木事業本部と熊栄協定会内の特定した土木系協力会社で構成されたチーム「KUMA-DECS(クマデックス)」が結成され、建設業の重要な役割の一つである災害時の応急復旧工事に対応し、人々の暮らしを支える体制を作っています。

2019年度は、建設業界の命題である技能者賃金水準の向上、週休二日実現の推進、建設キャリアアップシステム[※]の普及、業務の効率化を進めるためのシステムの導入・運用、電子商取引の促進、外国人労働者を巡る新たな制度(特定技能制度)の対応など様々な課題に取り組めます。

[※]建築キャリアアップシステム 技能者一人ひとりの就業実績や資格を登録するシステム

地域社会との関わり

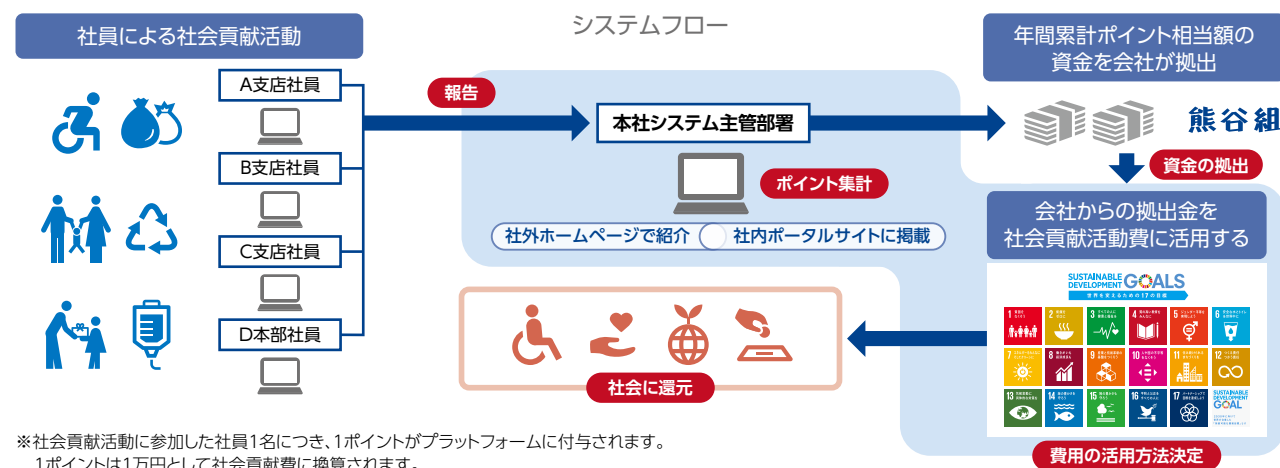
熊谷組は本社・支店・各地の作業所において、地域社会の一員として様々な活動を継続して実施しています。

社会貢献活動プラットフォーム「熊谷組スマイルプロジェクト」運用開始

熊谷組は、独自の社会貢献活動の仕組み、社会貢献活動プラットフォーム「熊谷組スマイルプロジェクト」を構築し、2019年5月から運用を開始しました。

「熊谷組スマイルプロジェクト」はマッチングギフトの仕組みを応用した当社独自の社会貢献活動プラットフォーム

で、当社の各拠点、作業所など地域ごとに社会貢献活動に参加した社員数を集計し、年度ごとの累計参加人数に応じて会社が社会貢献費を拠出します。社会貢献費の用途は、SDGsに代表される社会課題の解決を軸に検討し、より大きな社会貢献活動の原資や寄付金として活用する予定です。



地域への貢献

熊谷組の本社に隣接している新宿区立津久戸小学校と一緒に環境学習や清掃活動などに取り組んでいます。

熊谷組の社員が先生となって環境学習を実施しており、2年生では「もったいない!」をテーマに、マイエコバッグを作成します。3年生は「地域を知る」をテーマに、熊谷組本社のビルの上へ上がり、東西南北の方向にどのような建物や施設があるかを学び、4年生には、地球温暖化や生物多様性などについて学習を行っています。

また7月初旬には、本社ロビーに展示しているホテルビオトープ※でホテル観賞会を開催し、津久戸小学校の児童や津久戸幼稚園の園児とご家族や地域の方を招待しています。

新宿区の小学校で開催される「まちの先生見本市」には、熊谷組グループとして毎年参加しています。第18回の2019年は、区立花園小学校で開催され、環境をテーマにワークショップや体験学習を行いました。

※ホテルの産卵から羽化までの生育に適した土壌環境、水環境の創出を通してホテルの棲める環境づくり(ホテルビオトープ技術)の普及展開を進めています。

KUMAGAI STAR PROJECT

熊谷組は、建設事業を展開している海外にて、ゼネコンならではの社会課題解決への取り組みとして、2015年からミャンマーでの学校校舎建設にNPOと協働して取り組んできました。

ミャンマーでは、教育水準を国際的なレベルに向上させるため、学校環境整備を重点事項として教育改革に取り組んでいます。現在も学校の教室が足りずに進学を断念するなど、厳しい環境で学んでいる子どもたちがいます。

そこで、熊谷組の施工現場周辺の教室不足状況などを調査し、これまでにティライン小中学校およびテピュチャウン小中学校の校舎建設に携わりました。

建設後も、NPOを通じて書籍の詰まった図書棚を進呈したり、学校環境を豊かなものにするための壁画イベントを開いたりと交流を続けています。

今後も、当社から小さな幸せの輪がひろがる事を願いつつ、地域に根差した活動として取り組んでいく予定です。

社会からの評価 (2018年7月～2019年6月)

2018年8月 一般財団法人 エンジニアリング協会
創立40周年記念エンジニアリング功労者
経済産業省製造産業局長賞
 華熊營造股分有限公司 董事長 稲 豊彦

2018年10月 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
平成30年度
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰
国土交通大臣賞
 「発注者・優良産廃業者と連携し、
 独自チェックリストを活用した小規模工事での3R活動」
 (仮称)「グランドメゾン夙川千歳町新築工事」
 施工者：(株)熊谷組 関西支店
 発注者：積水ハウス(株)



2018年11月 中華民国行政院労働部
2018年度国家職業安全衛生賞
 華熊營造股分有限公司

2018年11月 一般社団法人 日本建設業連合会
第59回BCS賞
 「多治見市火葬場 華立やすらぎの杜」「道の駅ましこ」



「道の駅ましこ」関係者

2018年11月 一般財団法人 日本ダム協会
ダム建設功績者表彰(工事関係)
 土木事業本部 ダム技術部 高木 秀和

2018年11月 一般社団法人 日本建設機械施工協会
平成30年度 建設施工と建設機械シンポジウム
論文賞
 「不整地運搬車の自動走行技術の開発」
 土木事業本部 小林 勝、宮川 克己、北原 成郎

2019年2月 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
第13回日本ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)
特別賞
 「FM(AM)手法によりアセットを有効活用し、
 地域の活性化を目指す」
 株式会社ガイアート

2019年3月 一般社団法人 日本建設業連合会
第4回 けんせつ小町活躍推進表彰 優秀賞
 「熊谷組×大妻女子大学 女子大生が考えた仮囲いを実現」

2019年5月 一般社団法人ダム工学会
平成30年度ダム工学会賞 技術賞
 船明ダム下流河床洗掘対策事業

2019年6月 全日本建設技術協会
平成30年度全建賞
 「建築部門」日向市新庁舎建設事業

2019年6月 防衛省
令和元年度 特別優秀工事等顕彰
 陸自宮古島(29)隊庁舎(A)等新設建設工事
 熊谷組・共和産業・佐平建設建設共同企業体